

令和4年度東大和市 予算概要



企画財政部財政課
令和4年2月14日

目 次

1	令和4年度予算（案）について	
	（1）予算編成方針	1 ページ
	（2）重要施策と優先的に予算を配分した事業	4 ページ
	（3）一般会計及び特別会計等の財政規模	10 ページ
2	一般会計	
	（1）予算の編成過程	11 ページ
	（2）歳入歳出予算	12 ページ
	（3）市税の用途と一般財源の内訳	22 ページ
	（4）一般会計予算における主な事業	23 ページ
	（5）特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金	47 ページ
	（6）一般会計予算における債務負担行為	48 ページ
	（7）一般会計予算における市債	49 ページ
	（8）一般会計予算における基金	52 ページ
3	国民健康保険事業特別会計	54 ページ
4	土地区画整理事業特別会計	56 ページ
5	介護保険事業特別会計	58 ページ
6	後期高齢者医療特別会計	60 ページ
7	下水道事業会計	62 ページ

1 令和4年度予算（案）について

(1) 予算編成方針

令和4年度予算については、次の「令和4年度予算編成方針（令和3年9月29日付市長通知）」に基づき、編成しました。

予算編成方針（2 東大和市の予算編成 抜粋）

(1) 予算編成の重要事項

①重視する考え方

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、財政に与える影響は不透明な状況にあるが、持続可能な市政運営を行うためには、長期的な視点に立ち、効果的・効率的な行財政運営を行う必要がある。

そこで、東大和市第三次基本構想において定めた将来都市像、「水と緑と笑顔が輝くまち東大和」の実現のため、令和4年度を初年度とする第五次基本計画に基づく施策を推進していく。

以上を踏まえつつ、令和4年度の予算編成にあたっては、次の点を重視する。

ア 第五次基本計画に基づく施策のうち、特に重要施策に留意して進めて行くこと。

イ 引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を進めていくとともに、感染拡大を防止するための「新しい生活様式・日常の定着」の実践を前提として、これまで実施してきた事業の内容や実施方法等を精査した上で、事業を実施すること。

ウ 令和2年度に実施した業務分析等支援業務の分析結果等を活用して、事務事業の見直し、事務の効率化などに取り組むこと。

エ 令和4年度を初年度とする「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、市民サービスの最適化や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等に取り組むこと。

オ 行政手続き及び庁内事務のデジタル化は、業務の生産性を高める最も有効な手法である。市民サービス向上の面からも、多くの市が導入を目指しているが、当市においても、総合交付金などの特定財源が見込める間に、他市に遅れを取らぬよう進捗させていくこと。その上で、庁内データの有効活用につなげ、事務の効率化を図り、時間外勤務の縮減による働き方改革など、デジタル化元年としての取組を進めること。

カ 令和3年5月31日及び同年9月1日の市議会議員全員協議会で説明した公共施設の設備等の修繕及び学校施設長寿命化に取り組んで行くこと。その際、優先度や緊急性に留意するとともに、限りある財源を有効活用するため、主管課における特定財源確保の努力、工夫を考慮すること。

キ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。

②重要施策等

令和4年度予算編成においても、「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指した施策を最も重要な施策として位置づけ、子ども・子育て支援と学校教育の充実を一層図るとともに、健康寿命の延伸やシニアの方々の地域での活動を支援する施策を進める。

具体的には、第五次基本計画に位置付ける4つの重要施策（①子ども・子育て支援施策の推進、②健康・高齢者施策の推進、③都市の価値を高める施策の推進、④持続可能な行財政運営等の推進）に重点的に取り組むことにより、少子高齢化と人口減少の進展に対応し、市民の皆様が将来にわたって住み続けたいと思っただけの魅力あるまちづくりを推進していくこととする。

(2) 予算見積もりの考え方

①全般的事項

ア 実施する主要事業については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎とするが、事業の必要性、効果、実施時期等を改めて検討し、真に必要な事業を計上すること。

イ 事業の実施に当たっては、制度や目的、内容等を改めて精査し、事業の必要性、効果等を検証し、真に必要な事業を計上すること。

ウ 予算の見積もりに当たっては、決算や執行状況を検証し、積算根拠について十分精査し、真に必要な経費を見積もること。

エ 公共施設の維持管理については、包括施設管理業務委託による調査結果等を踏まえつつ、今後、予防保全の対応に切り替えていく予定であるが、現時点で多くの施設の老朽化が進んでいるため、当面の間は、事後修繕を中心に対応せざるを得ない状況にある。

また、これらの修繕を進めて行くためには、減価償却費としての建物の修繕料を予算化していくことが必須であるが、多額の費用となるため、現在の基金残高では不足が見込まれるところである。

については、課題を将来世代に先送りすることなく前に進めるためには、職員一人一人が厳しい現状を理解し、財源確保が極めて重要であることを認識する必要がある。その上で、公共施設の老朽化対策の見積りにあたっては、漫然とした予算要求を廃し、「どうしたら国や東京都の補助金等の特定財源を活用できるか」という視点に立ち、他部署との連携により情報収集しながら財源確保に尽力すること。

②歳入予算

新型コロナウイルス感染症の影響について、先行きが見通せない中、現時点では確たる見積りが難しい状況になっている。市税の推計については、令和2年度決算や令和3年度の収入状況等を参考にするなどして積算すること。

ア 市税や都税に連動する交付金などについては、引き続き推計が困難な状況であるが、国の税制改正の内容や影響等の動向などにも留意すること。また、課税客体を的確に把握するとともに、引き続き収納率の向上に取り組むこと。

イ 地方交付税は、地方の固有財源（一般財源）として位置づけられており、今後、国が策定する地方財政計画及び地方財政対策の内容を十分に注視すること。

ウ 国庫支出金及び都支出金については、その動向を的確に把握し、各事務事業の財源として積極的な確保を図ること。

エ 分担金・負担金及び使用料・手数料については、受益者又は原因者の適正な負担を検討し、自主財源の確保を図ること。また、収納率の向上を図ることにより負担の公平性を保つこと。

オ 未利用財産等について積極的な活用を検討し、歳入の確保に努めること。

③歳出予算

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時的な経費が発生する一方で、歳入は確たる見積が難しい状況であることから、既存の事業について、その必要性を改めて検討し、見直しを図ること。

また、このような中において扶助費については、令和2年度決算において一部の執行額が減少したものの、障害者福祉や児童福祉の拡充に加え、生活保護費が高止まりの状況となり、繰出金についても高齢化社会の進展に伴う医療・介護の給付等により、多くの予算執行が見込まれる。

さらには、老朽化が進んでいる公共施設等の対応については、本庁舎空調の更新や学校施設の長寿命化をはじめ、今後の更新等の経費に多額の財源を必要とすることから、「どうしたら国や東京都の補助金等の特定財源を活用することができるか」という視点を前提に、改めて事業内容の見直しを図ること。

なお、「(1) 予算編成の重要事項」及び「(2) ①全般的事項」や、別に定める予算編成要領等に基づき、予算見積書を作成すること。

ア 政策的経費については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎として見積もること。

なお、令和4年度予算編成過程において、予算全体で財源不足が見込まれる場合には、事業の中止及び休止等により別途調整する。

イ 経常的経費については、職員人件費や公債費等を除き、見積上限額の範囲内の額とし、かつ配当する一般財源の額を超えないこと。

各課において見積上限額を超えてしまう場合には、各部における見積上限額の合計を超えないよう、必ず部内で調整を図ること。

なお、見積上限額の合計を超えて提出された場合には、再調整を依頼する。

※見積上限額は、「経常的経費の調べ」における経常的な経費に充当した一般財源の額から3.5%減じた額とする。

ウ イベント関係の見積もりにあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、事業実施の可否を検討すること。事業費を見積る場合は、実施場所、実施時間や実施方法など、改めて事業の内容を精査すること。

エ 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、事業収入が減少し、歳出予算の増額が見込まれる（又は現に増加している）事業については、「コロナ前の状況には戻れない」ことを認識し、創意工夫をもって事業内容を見直すことにより、事業費の縮減に取り組むこと。

オ 事務改善を図り、合理化・効率化を進めることにより、事務管理経費をはじめ、どうしても時間外勤務手当が縮減できるかなど、積極的な取組を行うこと。

カ 会計年度任用職員に係る予算の計上については、業務の進め方を見直すなど、必要性等を十分に精査した上で、真に必要な配置分について見積もること。この場合、業務分析を活用した事務事業の廃止と縮小を連動させること。

また、社会保険料については、令和4年10月に全国健康保険協会から地方公務員共済組合に移行することから、適切な額を見積もること。

キ 公共施設等の保全に係る経費のうち軽易な内容については、過去の実施状況等を踏まえて、その改善に必要な予算を見積もること。

④特別会計予算

特別会計における各事業についても、前記の「（１）予算編成の重要事項」及び「（２）

①全般的事項」等に基づき、予算を見積もること。また、特別会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制を図ること。

⑤公営企業会計予算

公営企業会計である下水道事業についても、前記の「（１）予算編成の重要事項」及び「（２）①全般的事項」等に基づき、予算を見積もること。また、令和4年度の予算編成にあたり、わかりやすい予算の説明となるよう努めること。

（２）重要施策と優先的に予算を配分した事業

令和4年度については、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を進めるほか、「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指した施策を最も重要な施策として位置づけました。具体的には、第五次基本計画における4つの重要施策である「子ども・子育て支援施策の推進」「健康・高齢者施策の推進」「都市の価値を高める施策の推進」「持続可能な行財政運営等の推進」について、優先的に予算を配分しました。

重要施策ごとの主な事業は、次ページ以降のとおりです。

※ 予算額あとの〔 〕内に記載の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業（P23～P46）」に掲載の項番号を表示しています。

「新型コロナウイルス感染症対策」

① 高齢の在宅要介護者の施設への受入体制整備に係る経費 3,816千円 [45]

高齢者を在宅で介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者を施設等で受け入れるための体制を整備する。

② 障害のある在宅要介護者の施設への受入体制整備に係る経費 3,816千円 [61]

障害者を在宅で介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者を施設等で受け入れるための体制を整備する。

③ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付に係る経費【新規】 79,680千円 [84]

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、自立支援金を支給する。

④ 新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費【新規】 357,996千円 [92]

新型コロナウイルスワクチンの3回目となる追加接種等を円滑に実施するための必要な体制を整備する。

「子ども・子育て支援施策の推進」

① 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費 17,030千円 [66]

市内の保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師を派遣して適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。

② 保育園等（南街地域）施設整備補助金 158,254千円 [73]

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、保育園（南街地域）の新設に係る施設整備補助を行う。

③ 保育園等（大和南保育園）施設整備補助金 241,040千円 [74]

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、保育園（大和南保育園）の移転に係る施設整備補助を行う。

④ 保育園等（れんげ保育園）施設整備補助金【新規】 37,933千円 [75]

子育て支援の充実を図るため、保育園（れんげ保育園）の改築に係る施設整備補助を行う。

※ 予算額のアとの [] 内に記載の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P23~P46) 」に
掲載の項番号を表示しています。

⑤ **保育園等（（仮称）東大和市児童発達支援センター及び認可保育園等）施設整備補助金【新規】** 94,615千円 [76]

待機児童の解消と子育て支援及び児童発達支援の充実を図るため、第二学校給食センター跡地を活用し、児童発達支援センター及び認可保育園等の新設に係る施設整備補助を行う。

⑥ **保育士の確保支援に係る経費** 161,490千円 [77]

児童の受け入れ態勢の安定化を図るため、市内保育園における保育士の確保支援に係る経費を計上する。

⑦ **学童保育所の運営委託に係る経費** 213,637千円 [80]

学童保育所の運営を民間事業者に委託することにより、独自性を活かした創意工夫による新たなサービスの導入など、子育て支援の充実を図る。

⑧ **民間学童保育所の運営に係る経費** 28,899千円 [81]

民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

⑨ **副校長補佐の配置に係る経費【新規】** 8,489千円 [134]

副校長の多忙な業務の解消に向け、副校長補佐を配置する。

⑩ **スクールソーシャルワーカーの配置等に係る経費** 8,591千円 [138]

いじめ、不登校等の生活指導上の課題に対応するため、専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを1人追加配置し、問題を抱える児童・生徒を支援することにより、学習環境等の改善を図る。

⑪ **G I G Aスクール事業に係る経費** 66,215千円 [140]

児童・生徒1人1台の学習用端末を活用し、情報教育の推進を図るため、学校にICT支援員等を派遣するとともに、必要な設備の維持管理を行う。

⑫ **ティームティーチャー（協力指導員）の配置に係る経費** 34,456千円 [142]

小・中学校全校にティームティーチャーとして協力指導員（教員免許取得者）を配置し、取組が必要な教科等に関し、担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。

⑬ **スクール・サポート・スタッフの配置に係る経費** 29,832千円 [143]

小・中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の授業準備等の補助を行うなど、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる体制を整備する。

※ 予算額のアとの [] 内に記載の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P23~P46)」に掲載の項番号を表示しています。

⑭ 地域未来塾事業支援員の配置等に係る経費 **8,940千円** [145]

地域未来塾事業として、支援員の配置による児童・生徒への学習支援を実施することで、学習する習慣の確立と基礎学力の定着を図る。

⑮ 学校運営協議会の設置に係る経費 **2,807千円** [146]

学校と地域住民が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。

「健康・高齢者施策の推進」

① 介護職員初任者研修費等補助金【新規】 **500千円** [46]

介護職員を目指す市民を対象とした「初任者研修」に対する受講料の支援を行い、介護職員の充実を図る。

② 市民の健康づくりの推進に係る経費 **2,662千円** [87]

平成31年度に締結した東京大学未来ビジョン研究所センターとの協定に基づき、「健幸都市」の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。

③ 母子の産後ケアに係る経費【新規】 **12,968千円** [88]

出産後に家族等から援助を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子を対象に、産後安心して子育てをすることができる体制を確保し、母子の心身の健康の増進を図る。

④ 不妊治療費等助成金【新規】 **300千円** [89]

不育症に悩む世帯が早期に検査を受けやすくするよう費用の一部を助成し、より幅広く不妊治療への支援を行い、少子化対策を図る。

⑤ 地区図書館への指定管理者制度の導入に係る経費【新規】 **55,928千円** [159]

桜が丘図書館及び清原図書館について、指定管理者制度を導入し、開館日及び開館時間を拡大するなど、サービスの向上を図る。

⑥ (仮称)東京街道運動広場管理棟新築工事実施設計委託料【新規】 **4,290千円** [163]

東京都が整備する(仮称)東京街道運動広場の管理棟を新築するための実施設計を行う。

※ 予算額のアとの [] 内に記載の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P23~P46) 」に掲載の項番号を表示しています。

「都市の価値を高める施策の推進」

① 野火止用水の環境保全に係る経費 8,000 千円 [94]

野火止用水における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。

② 産業振興基本計画策定支援業務委託料【新規】 3,740 千円 [97]

市内の都市農業、工業、商業の振興及び観光事業の推進のため、次期産業振興基本計画を策定する。

③ 都市マスタープランの改定に係る経費【新規】 7,432 千円 [118]

第三次基本構想及び第五次基本計画を踏まえ、「住宅市街地としての価値を高める都市づくり」を進めていくため、都市マスタープランの改定を行う。

④ 狭山緑地の環境保全に係る経費 15,500 千円 [125]

狭山緑地における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。

⑤ 消防団員の処遇改善に係る経費【新規】 14,937 千円 [130]

消防団員の処遇を改善するため、出動報酬を創設し、消防団員の減少抑制を図る。

「持続可能な行財政運営等の推進」

① 庁舎空調設備更新工事費【新規】 584,684 千円 [4]

庁舎の環境改善を図るため、老朽化した空調設備の更新工事を行う。

② まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に係る経費 3,447 千円 [8]

地方創生アドバイザーの助言等により、人口減少の抑制に向けたブランド・プロモーション等を実施し、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の推進を図る。

③ 公共施設等の包括施設管理業務委託に係る経費 266,063 千円 [9]

公共施設等の維持管理に必要となる保守点検等に係る業務を集約し、一括して専門の事業者へ委託することで管理水準の向上と事務の効率化を図る (52 施設・253 業務)。

④ デジタル化の推進支援業務に係る経費【新規】 44,000 千円 [17]

専門的な知識と経験を有する民間事業者からの支援を受け、システムを最適化し、デジタル化の推進を図る。

※ 予算額のアとの [] 内に記載の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P23~P46)」に掲載の項番号を表示しています。

⑤ **オンライン申請システム利用に係る経費【新規】** **1,136千円** [18]

届出・申請等の手続きをオンラインで行うため、オンライン申請システムを導入し、住民サービスの向上と庁内業務の改善を図る。

⑥ **AI-OCR・RPAの導入に係る経費【新規】** **6,358千円** [19]

AI-OCRによる手書き申請書等の電子化とRPAによる自動入力により、業務の効率化を図る。

⑦ **AIチャットボットの導入に係る経費【新規】** **4,422千円** [20]

AIチャットボットを導入し、市民からの問い合わせに即時に対応するための環境整備を行う。

⑧ **AI議事録の導入に係る経費【新規】** **372千円** [21]

AIを活用して会議音声の文字起こしを自動化し、議事録作成業務の効率化を図る。

⑨ **市民会館中水加圧ポンプユニット更新工事費【新規】** **11,550千円** [26]

設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、老朽化した市民会館トイレの中水加圧ポンプユニットの更新工事を行う。

⑩ **中央公民館ホールトイレ改修工事費【新規】** **15,508千円** [157]

中央公民館ホールのトイレについて、誰でもトイレ設置等の改修工事を行う。

⑪ **市民体育館屋上防水及び外壁改修工事費【新規】** **69,187千円** [165]

施設利用者に対する安全を確保し、安定した施設運営を図るため、老朽化した市民体育館の屋上防水及び外壁改修工事を行う。

(3) 一般会計及び特別会計等の財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	33,062,000	31,749,000	1,313,000	4.1
国民健康保険事業特別会計	8,743,011	8,528,558	214,453	2.5
土地区画整理事業特別会計	124	1,022	△ 898	△ 87.9
介護保険事業特別会計	7,820,429	7,207,349	613,080	8.5
後期高齢者医療特別会計	2,349,601	2,172,472	177,129	8.2
合 計	51,975,165	49,658,401	2,316,764	4.7

(備考) 各会計間の重複額(繰出金・繰入金)を除いた純計(合計)は、48,761,952千円となる。

会 計 名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
下水道事業会計	収入予算額	2,308,828	2,353,861	△ 45,033	△ 1.9
	支出予算額	2,751,278	2,786,221	△ 34,943	△ 1.3

【参考】一般会計の財政規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
当 初 予 算 額	27,465	28,366	30,491	32,379	30,467	30,390	31,011	32,144	31,749	33,062
伸 び 率	2.1	3.3	7.5	6.2	△ 5.9	△ 0.3	2.0	3.7	△ 1.2	4.1
決算額(歳出)	28,153	29,339	30,822	33,164	31,634	30,893	31,957	42,305	36,943	

(備考) 決算額(歳出)のうち、令和3年度は令和3年11月30日(第8号補正)現在の予算額。

2 一般会計

(1) 予算の編成過程

【歳入】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 市税	11,966,087	100,805	129,158	12,196,050
2 地方譲与税	138,811	0	13,860	152,671
3 利子割交付金	16,511	0	1,816	18,327
4 配当割交付金	84,228	0	16,846	101,074
5 株式等譲渡所得割交付金	92,762	0	24,118	116,880
6 法人事業税交付金	120,000	0	49,493	169,493
7 地方消費税交付金	1,684,778	0	△ 67,392	1,617,386
8 自動車取得税交付金	1	0	0	1
9 環境性能割交付金	33,694	0	5,391	39,085
10 地方特例交付金	107,941	0	△ 21,123	86,818
11 地方交付税	2,000,000	0	300,000	2,300,000
12 交通安全対策特別交付金	11,406	0	166	11,572
13 分担金及び負担金	156,997	0	0	156,997
14 使用料及び手数料	448,387	41	0	448,428
15 国庫支出金	7,131,282	△ 29,498	79,931	7,181,715
16 都支出金	5,074,471	281,967	△ 5,959	5,350,479
17 財産収入	44,562	△ 360	445	44,647
18 寄附金	33,681	0	0	33,681
19 繰入金	350,000	0	1,120,384	1,470,384
20 繰越金	200,000	0	0	200,000
21 諸収入	321,866	△ 13,554	0	308,312
22 市債	1,350,000	0	△ 292,000	1,058,000
歳入合計	31,367,465	339,401	1,355,134	33,062,000

【歳出】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 議会費	299,358	△ 2,893	△ 1,340	295,125
2 総務費	3,901,910	△ 71,201	△ 11,545	3,819,164
3 民生費	18,733,316	△ 156,836	△ 130,239	18,446,241
4 衛生費	2,859,065	△ 48,897	40,798	2,850,966
5 労働費	3,020	0	0	3,020
6 農林業費	53,686	△ 43	△ 12,467	41,176
7 商工費	97,726	△ 4,418	4,955	98,263
8 土木費	1,786,949	△ 48,173	△ 127,596	1,611,180
9 消防費	1,215,786	△ 35,326	351	1,180,811
10 教育費	3,068,741	△ 200,213	20,917	2,889,445
11 公債費	1,793,089	0	482	1,793,571
12 諸支出金	3,038	0	0	3,038
13 予備費	30,000	0	0	30,000
歳出合計	33,845,684	△ 568,000	△ 215,684	33,062,000

(2) 歳入歳出予算

①総括表

【歳入】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 市 税	12,196,050	12,103,120	92,930	0.8	36.8
2 地 方 譲 与 税	152,671	137,049	15,622	11.4	0.5
3 利 子 割 交 付 金	18,327	16,511	1,816	11.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	101,074	84,228	16,846	20.0	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,880	92,762	24,118	26.0	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	169,493	95,221	74,272	78.0	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,617,386	1,684,778	△ 67,392	△ 4.0	4.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,085	33,694	5,391	16.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	86,818	107,941	△ 21,123	△ 19.6	0.3
11 地 方 交 付 税	2,300,000	1,580,000	720,000	45.6	7.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,572	11,406	166	1.5	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	156,997	157,659	△ 662	△ 0.4	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	448,428	461,004	△ 12,576	△ 2.7	1.4
15 国 庫 支 出 金	7,181,715	6,698,020	483,695	7.2	21.7
16 都 支 出 金	5,350,479	5,308,642	41,837	0.8	16.2
17 財 産 収 入	44,647	23,725	20,922	88.2	0.1
18 寄 附 金	33,681	33,100	581	1.8	0.1
19 繰 入 金	1,470,384	1,107,007	363,377	32.8	4.4
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	0.6
21 諸 収 入	308,312	213,132	95,180	44.7	0.9
22 市 債	1,058,000	1,600,000	△ 542,000	△ 33.9	3.2
歳 入 合 計	33,062,000	31,749,000	1,313,000	4.1	100.0

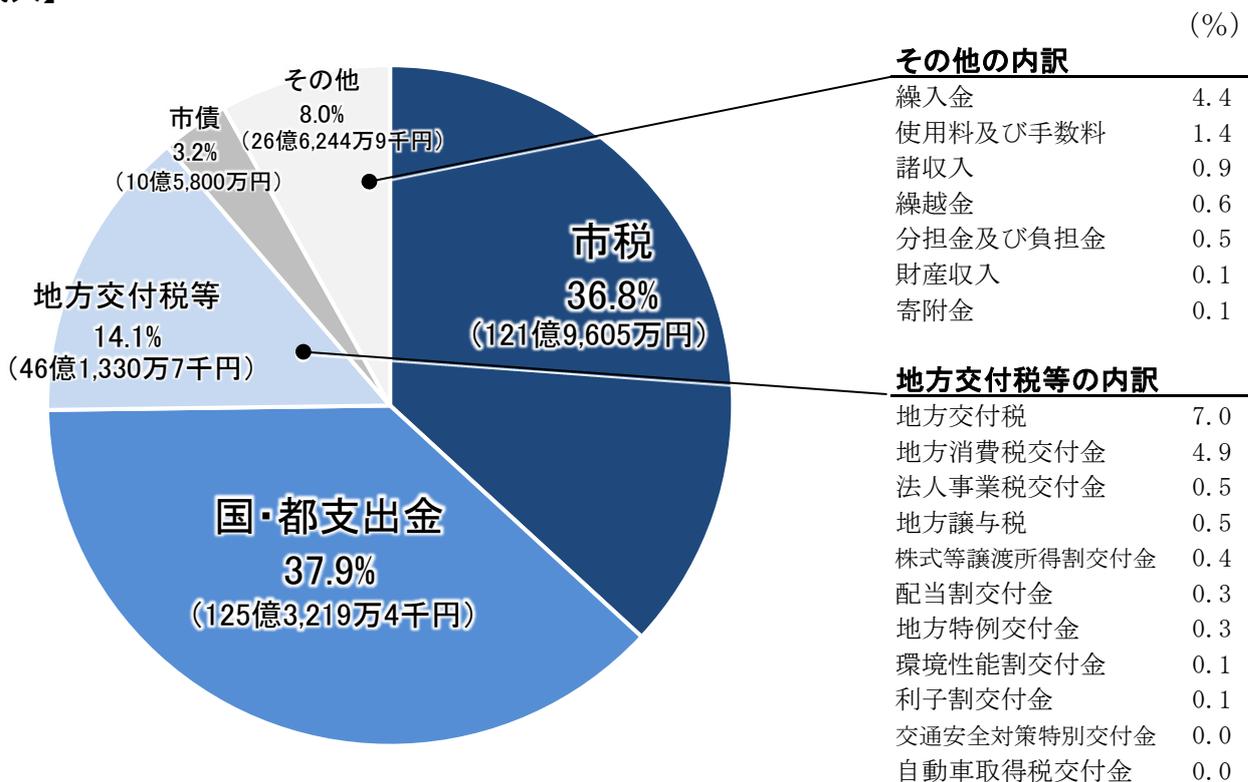
【歳出】

(単位：千円)

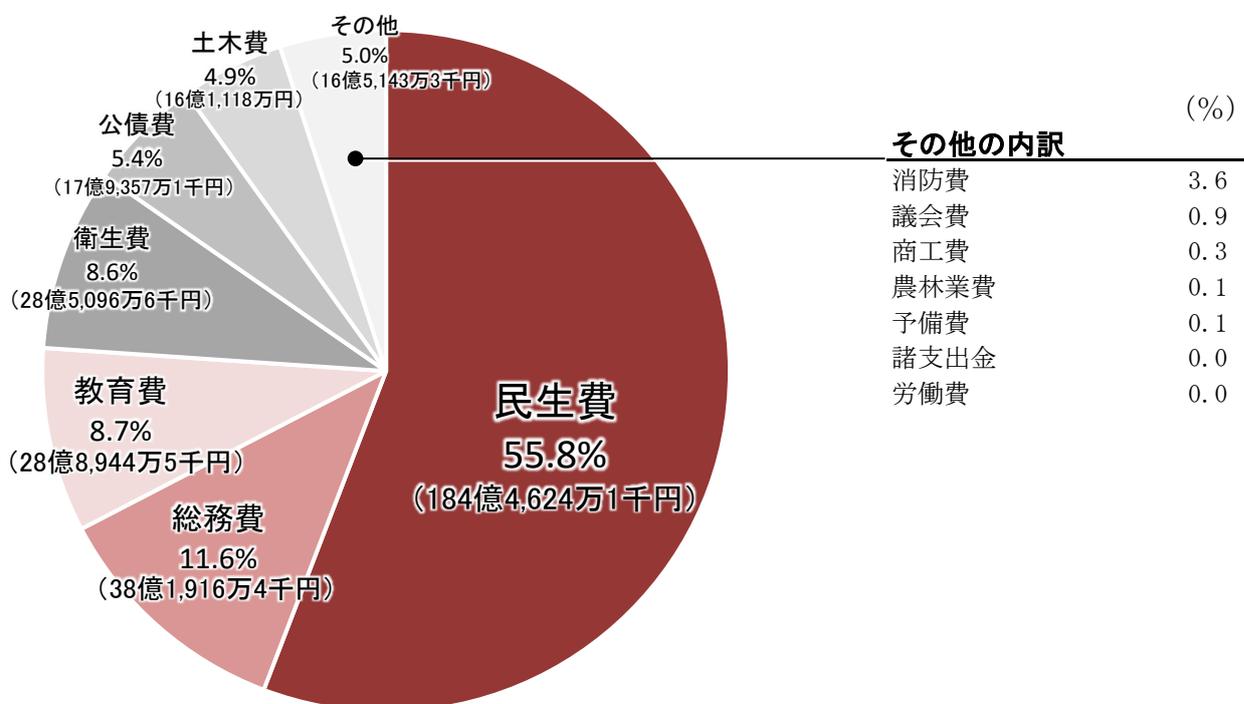
款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
					特 定 財 源			一般財源	
					国(都)支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	295,125	293,560	1,565	0.5	42	0	1	295,082	0.9
2 総 務 費	3,819,164	3,255,548	563,616	17.3	384,687	0	388,334	3,046,143	11.6
3 民 生 費	18,446,241	18,100,311	345,930	1.9	10,233,376	0	267,120	7,945,745	55.8
4 衛 生 費	2,850,966	2,515,195	335,771	13.3	808,345	0	328,118	1,714,503	8.6
5 労 働 費	3,020	3,020	0	0.0	0	0	3,000	20	0.0
6 農 林 業 費	41,176	100,069	△ 58,893	△ 58.9	1,030	0	3,272	36,874	0.1
7 商 工 費	98,263	93,841	4,422	4.7	5,413	0	360	92,490	0.3
8 土 木 費	1,611,180	1,587,809	23,371	1.5	173,416	0	81,428	1,356,336	4.9
9 消 防 費	1,180,811	1,170,729	10,082	0.9	401,116	0	0	779,695	3.6
10 教 育 費	2,889,445	2,780,633	108,812	3.9	524,769	58,000	25,773	2,280,903	8.7
11 公 債 費	1,793,571	1,815,358	△ 21,787	△ 1.2	0	0	50,000	1,743,571	5.4
12 諸 支 出 金	3,038	2,927	111	3.8	0	0	3,031	7	0.0
13 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0	0	0	30,000	0.1
歳 出 合 計	33,062,000	31,749,000	1,313,000	4.1	12,532,194	58,000	1,150,437	19,321,369	100.0

②構成比

【歳入】



【歳出】



住民一人当たり予算額

歳入歳出総額	令和4年1月1日現在人口	
33,062,000千円	÷ 85,285人	= 387,665円

③歳入予算の主な内容

(数値は令和4年度当初予算額。()内は対令和3年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容			
1 市税		12,196,050千円	(92,930千円	0.8%)
	個人	5,048,165千円	(△9,624千円	△0.2%)
	法人	382,551千円	(968千円	0.3%)
	固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金を除く)	4,603,752千円	(23,915千円	0.5%)
	軽自動車税	129,502千円	(9,976千円	8.3%)
	市たばこ税	542,944千円	(72,778千円	15.5%)
	都市計画税	971,187千円	(2,096千円	0.2%)
2 地方譲与税		152,671千円	(15,622千円	11.4%)
	地方揮発油譲与税	35,025千円	(3,456千円	10.9%)
	自動車重量譲与税	108,585千円	(10,154千円	10.3%)
	森林環境譲与税	9,061千円	(2,012千円	28.5%)
3 利子割交付金		18,327千円	(1,816千円	11.0%)
4 配当割交付金		101,074千円	(16,846千円	20.0%)
5 株式等譲渡所得割交付金		116,880千円	(24,118千円	26.0%)
6 法人事業税交付金		169,493千円	(74,272千円	78.0%)
7 地方消費税交付金		1,617,386千円	(△67,392千円	△4.0%)
8 自動車取得税交付金		1千円	(前年度と同額)
9 環境性能割交付金		39,085千円	(5,391千円	16.0%)
10 地方特例交付金		86,818千円	(△21,123千円	△19.6%)
11 地方交付税		2,300,000千円	(720,000千円	45.6%)
	普通交付税	2,200,000千円	(740,000千円	50.7%)
	特別交付税	100,000千円	(△20,000千円	△16.7%)
12 交通安全対策特別交付金		11,572千円	(166千円	1.5%)
13 分担金及び負担金		156,997千円	(△662千円	△0.4%)
	老人ホーム措置費一部負担金	5,468千円	(△803千円	△12.8%)
	保育園入園者保育料	147,966千円	(18,441千円	14.2%)
14 使用料及び手数料		448,428千円	(△12,576千円	△2.7%)
	学童保育所育成料	37,990千円	(2,265千円	6.3%)
	休日急患診療所使用料	12,161千円	(△4,669千円	△27.7%)
	道路占用料	57,068千円	(△375千円	△0.7%)
	戸籍住民関係手数料	26,369千円	(307千円	1.2%)
	家庭廃棄物処理手数料	197,500千円	(△6,500千円	△3.2%)
	事業系一般廃棄物処理手数料	13,830千円	(72千円	0.5%)
	廃棄物持込処理手数料	57,300千円	(300千円	0.5%)
	粗大ごみ処理手数料	18,180千円	(△1,020千円	△5.3%)
15 国庫支出金		7,181,715千円	(483,695千円	7.2%)
	障害者自立支援給付費等負担金	1,039,723千円	(△5,930千円	△0.6%)
	児童手当負担金	878,832千円	(△16,916千円	△1.9%)
	児童扶養手当負担金	107,803千円	(△2,298千円	△2.1%)
	子どものための教育・保育給付交付金	1,262,540千円	(95,682千円	8.2%)
	生活保護費負担金	2,348,998千円	(△21,084千円	△0.9%)
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	160,851千円	(160,851千円	皆増)
	保育所等整備交付金	297,672千円	(△65,974千円	△18.1%)
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	197,145千円	(197,145千円	皆増)
	社会資本整備総合交付金	13,690千円	(△5,337千円	△28.0%)
	子育てのための施設等利用給付交付金	90,849千円	(△9,130千円	△9.1%)

(数値は令和4年度当初予算額。()内は対令和3年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容			
16 都支出金		5,350,479千円	(41,837千円	0.8%)
	保険基盤安定等負担金(国民健康保険分)	181,489千円	(2,825千円	1.6%)
	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	144,039千円	(11,031千円	8.3%)
	心身障害者福祉手当負担金	155,124千円	(△3,627千円	△2.3%)
	障害者自立支援医療給付費負担金	43,394千円	(6,506千円	17.6%)
	障害者自立支援給付費等負担金	519,860千円	(△2,965千円	△0.6%)
	児童手当負担金	196,734千円	(△3,662千円	△1.8%)
	児童育成手当負担金	241,587千円	(△2,317千円	△0.9%)
	子どものための教育・保育給付交付金	556,644千円	(33,109千円	6.3%)
	市町村総合交付金	1,325,261千円	(194,261千円	17.2%)
	グループホーム等支援事業費補助金	59,160千円	(2,185千円	3.8%)
	障害者施策推進包括補助事業補助金	94,182千円	(4,599千円	5.1%)
	地域福祉推進包括補助事業補助金	45,612千円	(10,344千円	29.3%)
	子育て推進交付金	419,630千円	(△30,438千円	△6.8%)
	義務教育就学児医療費助成事業補助金	80,949千円	(431千円	0.5%)
	乳幼児医療費助成事業補助金	81,402千円	(△802千円	△1.0%)
	子供・子育て支援交付金	72,880千円	(7,019千円	10.7%)
	待機児童解消区市町村支援事業補助金	127,003千円	(△17,003千円	△11.8%)
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	72,168千円	(△15,180千円	△17.4%)
	子育てのための施設等利用給付交付金	45,424千円	(△4,565千円	△9.1%)
	都民税取扱費委託金	138,236千円	(743千円	0.5%)
	参議院議員選挙費委託金	57,275千円	(57,275千円	皆増)
17 財産収入		44,647千円	(20,922千円	88.2%)
	財産貸付収入	22,734千円	(△45千円	△0.2%)
	利子及び配当金	531千円	(111千円	26.4%)
	物品売払収入	1,852千円	(1,327千円	252.8%)
18 寄附金		33,681千円	(581千円	1.8%)
	一般寄附金	31,181千円	(581千円	1.9%)
	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金	2,500千円	(前年度と同額)
19 繰入金		1,470,384千円	(363,377千円	32.8%)
	財政調整基金とりぐずし	1,070,384千円	(25,377千円	2.4%)
	一般会計減債基金とりぐずし	50,000千円	(前年度と同額)
	公共施設等整備基金とりぐずし	350,000千円	(350,000千円	皆増)
20 繰越金		200,000千円	(前年度と同額)
21 諸収入		308,312千円	(95,180千円	44.7%)
	貸付金元利収入	103,300千円	(76,999千円	292.8%)
	受託事業収入	4,842千円	(240千円	5.2%)
	雑入	181,792千円	(18,401千円	11.3%)
22 市債		1,058,000千円	(△542,000千円	△33.9%)
	教育債			
	中央公民館ホールトイレ改修事業債	7,000千円	(7,000千円	皆増)
	市民体育館屋上防水及び外壁改修事業債	51,000千円	(51,000千円	皆増)
	臨時財政対策債	1,000,000千円	(△600,000千円	△37.5%)

④歳出予算の主な内容

(数値は令和4年度当初予算額。()内は対令和3年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
1 議会費	295,125千円 (1,565千円 0.5%)	
2 総務費	3,819,164千円 (563,616千円 17.3%)	
人事管理事務費	73,687千円 (10,828千円 17.2%)	職員の人事管理に要する経費 職員採用試験等委託料
庁舎管理費	691,299千円 (546,138千円 376.2%)	庁舎の維持管理に要する経費 庁舎空調設備更新工事費、庁舎空調設備更新工事監理委託料、PCB廃棄物処分等委託料
公共施設等マネジメント事業費	266,258千円 (△ 566千円 △ 0.2%)	公共施設等の維持管理等に要する経費 包括施設管理業務委託料
情報システム管理・運営事業費	512,410千円 (83,527千円 19.5%)	情報システムの管理・運営に要する経費 基幹システム等賃借料、財務会計用電算機器等賃借料
市民会館運営費	135,194千円 (23,188千円 20.7%)	市民会館の運営に要する経費 市民会館指定管理委託料、市民会館空調機器更新工事実施設計委託料、市民会館中水加圧ポンプユニット更新工事費
賦課事務費	73,378千円 (18,439千円 33.6%)	市税の賦課事務に要する経費 固定資産基礎資料整備等業務委託料、標準宅地本鑑定評価業務委託料
徴収事務費	78,014千円 (△ 6,176千円 △ 7.3%)	市税等の徴収事務に要する経費 納税管理及び徴収補助等業務委託料
戸籍事務費	39,694千円 (7,024千円 21.5%)	戸籍に関する事務に要する経費 窓口業務等委託料、戸籍システム保守委託料
個人番号カード交付関係事務費	60,657千円 (9,361千円 18.2%)	個人番号カードの交付に要する経費 地方公共団体情報システム機構交付金
参議院議員選挙費	57,275千円 (57,275千円 皆増)	参議院議員選挙に要する経費 投・開票所設営・撤去等委託料
3 民生費	18,446,241千円 (345,930千円 1.9%)	
東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費	77,958千円 (1,850千円 2.4%)	東大和市社会福祉協議会の運営等に要する経費 人件費補助金、成年後見活用あんしん生活創造事業委託料
高齢者見守りぼっくす事業費	56,533千円 (13,844千円 32.4%)	高齢者見守りぼっくす事業に要する経費 高齢者見守りぼっくす事業委託料
自立支援給付費等事業費	2,356,777千円 (7,764千円 0.3%)	障害者の自立支援給付に要する経費 日中活動系サービス推進事業補助金、自立支援給付費、総合福祉センター運営費補助金、自治体助成給付費等
自立支援医療・補装具給付事業費	207,311千円 (27,521千円 15.3%)	自立支援医療・補装具給付に要する経費 自立支援医療給付費、補装具費
地域生活支援事業費	102,513千円 (△ 997千円 △ 1.0%)	障害者の地域生活支援に要する経費 日中一時支援事業委託料、給付費等
在宅障害者支援事業費	47,752千円 (2,886千円 6.4%)	在宅障害者の支援に要する経費 緊急一時保護委託料、在宅生活援助費
心身障害者福祉手当支給事業費	207,029千円 (△ 1,904千円 △ 0.9%)	心身障害者福祉手当の支給に要する経費 手当支給費
特別障害者手当等支給事業費	74,397千円 (2,437千円 3.4%)	特別障害者手当等の支給に要する経費 手当支給費

(数値は令和4年度当初予算額。()内は対令和3年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
(3 民生費)		
地域活動支援センター運営事業費 (1,480千円 2.0%)	74,793千円	地域活動支援センターの運営等に要する経費 精神障害者地域生活支援センター運営委託料、身体・知的障害者地域活動支援センター運営委託料
児童手当支給事業費 (△ 25,031千円 △ 1.9%)	1,273,798千円	児童手当の支給に要する経費 3歳児未満：月額15,000円 3歳児以上小学校終了前第1子、第2子：月額10,000円 3歳児以上小学校終了前第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円 所得制限超世帯：月額5,000円
児童扶養手当支給事業費 (△ 6,829千円 △ 2.1%)	323,919千円	児童扶養手当の支給に要する経費 支給対象児童1人の場合 全部支給：月額43,160円 一部支給：月額10,180円～43,150円 (支給対象児童2人以降は別途算出)
児童育成手当支給事業費 (△ 2,247千円 △ 0.9%)	241,949千円	児童育成手当の支給に要する経費 児童育成手当支給費
乳幼児医療費助成事業費 (△ 749千円 △ 0.5%)	158,470千円	乳幼児医療の自己負担分の助成に要する経費 義務教育就学前の児童が対象(所得制限なし)
義務教育就学児医療費助成事業費 (924千円 0.6%)	151,024千円	義務教育就学児に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費
保育園事業費 (237,463千円 8.3%)	3,103,673千円	保育園の運営委託・補助に係る経費 運営費委託料、運営費補助金
認定こども園事業費 (16,160千円 4.0%)	417,744千円	認定こども園の運営等に要する経費 施設型給付費補助金、保育サービス推進事業補助金
地域型保育事業費 (267,984千円 皆増)	267,984千円	小規模保育施設等の運営等に要する経費 地域型保育給付費補助金
保育園等施設整備事業費 (△ 101,243千円 △ 16.0%)	531,842千円	保育園等の施設整備補助に要する経費 施設整備補助金
保育士確保支援事業費 (△ 28,760千円 △ 15.1%)	161,490千円	保育園における保育人材の確保等に要する経費 保育士宿舍借上補助金、保育士等キャリアアップ補助金
狭山保育園運営費 (13,484千円 16.1%)	97,198千円	狭山保育園の管理運営に要する経費
ひとり親家庭等医療費助成事業費 (△ 550千円 △ 1.3%)	41,546千円	ひとり親家庭等の医療費助成に係る経費 医療費助成費
学童保育所運営費 (27,378千円 13.8%)	226,218千円	学童保育所の運営に要する経費 学童保育所運営委託料(市内12か所)
生活保護事務費 (3,738千円 6.3%)	63,041千円	生活保護に係る事務に要する経費 医療扶助相談・指導員業務委託料、被保護者就労支援業務委託料
生活困窮者自立支援事業費 (△ 3,000千円 △ 6.6%)	42,361千円	生活困窮者の自立を支援するための経費 生活困窮者自立支援業務委託料
生活保護援護事業費 (△ 31,016千円 △ 1.0%)	3,175,684千円	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等に要する経費

(数値は令和4年度当初予算額。()内は対令和3年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
4 衛生費	2,850,966千円 (335,771千円 13.3%)	
保健事業費	136,389千円 (△ 14,079千円 △ 9.4%)	保健事業に要する経費 昭和病院企業団負担金、東大和市医師会保健衛生事業補助金
母子保健事業費	107,203千円 (11,581千円 12.1%)	妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進に要する経費 妊婦健康診査等委託料、産後ケア事業委託料、不妊治療費等助成金
成人保健事業費	98,237千円 (△ 3,831千円 △ 3.8%)	各種健(検)診に要する経費 基本健康診査、各種がん検診、胃がんリスク検査及び成人歯科健診の実施に要する経費
予防事業費	225,933千円 (△ 15,229千円 △ 6.3%)	予防接種法等に基づく予防接種の実施に要する経費 予防接種委託料、医薬材料費
新型コロナウイルス感染症対策事業費	357,996千円 (346,798千円 3097.0%)	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ワクチン接種体制整備・運営委託料、ワクチン接種委託料
救急医療体制整備事業費	33,524千円 (前年度と同額)	救急医療体制の整備に要する経費 救急医療体制整備事業補助金
清掃管理事務費	132,606千円 (△ 6,989千円 △ 5.0%)	清掃費の管理に要する経費 指定収集袋等管理業務委託料、指定収集袋等販売手数料
ごみ減量推進事業費	58,871千円 (2,962千円 5.3%)	ごみ減量の推進に要する経費 缶びん等選別作業委託料、資源物等選別作業倉庫使用料
ごみ処理事業費	1,318,023千円 (△ 33,813千円 △ 2.5%)	ごみ処理に要する経費 廃棄物等収集運搬委託料、小平・村山・大和衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金
5 労働費	3,020千円 (前年度と同額)	
中小企業勤労者生活資金融資事業費	3,020千円 (前年度と同額)	中小企業勤労者への融資に要する経費 中小企業勤労者生活資金融資預託金
6 農林業費	41,176千円 (△ 58,893千円 △ 58.9%)	
農業委員会運営費	10,434千円 (5千円 0.0%)	農業委員会の運営に要する経費 委員報酬、東京都農業会議負担金
農業振興対策事業費	6,311千円 (△ 46,653千円 △ 88.1%)	農業振興対策に要する経費 認定農業者支援事業補助金、産業まつり(農業部門)補助金
7 商工費	98,263千円 (4,422千円 4.7%)	
商工振興対策事業費	17,595千円 (515千円 3.0%)	商業及び工業の振興に要する経費 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金、産業振興基本計画策定支援業務委託料
商工会補助事業費	11,880千円 (前年度と同額)	市内商工業の振興発展のための商工会に対する補助事業 商工会補助金
観光推進事業費	7,246千円 (2,213千円 44.0%)	観光推進に要する経費 うまかんべえ〜祭実行委員会運営費補助金、観光PR物品作成委託料

(数値は令和4年度当初予算額。()内は対令和3年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
(7 商工費)		
消費者保護対策事業費	6,359千円 (85千円 1.4%)	消費者保護対策に要する経費 法律相談業務委託料、多重債務相談業務委託料
8 土木費	1,611,180千円 (23,371千円 1.5%)	
道路管理費	54,221千円 (12,979千円 31.5%)	市内道路等の管理に要する経費 清掃委託料(道路、排水管、集水ます、雨水浸透井)
街路灯管理費	58,506千円 (△ 491千円 △ 0.8%)	街路灯の管理に要する経費 LED街路灯賃借料等
道路補修事業費	30,028千円 (前年度と同額)	道路の補修に要する経費 道路補修費
街路樹等管理費	46,522千円 (1,665千円 3.7%)	街路樹等の管理に要する経費 街路樹等管理委託料
市内道路改良事業費	130,100千円 (△ 38,400千円 △ 22.8%)	市道舗装補修及び道路改良工事に要する経費 市道舗装補修及び道路改良工事費等
コミュニティバス等運行事業費	71,378千円 (6,776千円 10.5%)	コミュニティバス等の運行事業に要する経費 コミュニティバス運行事業補助金
公園・緑地管理費	229,134千円 (132,160千円 136.3%)	公園等の維持・管理に要する経費 公園等整備事務委託料、公園等維持管理委託料
こども広場管理費	31,867千円 (3,307千円 11.6%)	こども広場の維持・管理に要する経費 こども広場維持管理委託料、用地借上料
都市計画道路3・4・17号線整備事業費	49,300千円 (34,487千円 232.8%)	都市計画道路3・4・17号線の整備に要する経費 配電設備等移設補償費
9 消防費	1,180,811千円 (10,082千円 0.9%)	
消防事務委託費	1,043,158千円 (10,304千円 1.0%)	東京都に対する消防事務の委託に要する経費 消防事務委託料
消防団活動費	45,297千円 (4,777千円 11.8%)	消防団活動に要する経費 消防団員報酬、東京市町村総合事務組合消防関係負担金
消防施設管理費	64,763千円 (△ 10,530千円 △ 14.0%)	消防活動における必要な設備等に要する経費 消火栓設置費等負担金、消防施設用地借上料、第三分団ホース乾燥柱設置等工事費
災害対策事業費	27,455千円 (5,531千円 25.2%)	災害対策に要する経費 防災行政無線(固定系)保守点検委託料、総合防災訓練会場設営委託料
10 教育費	2,889,445千円 (108,812千円 3.9%)	
教育事務管理費	18,807千円 (288千円 1.6%)	教育に関する事務管理に要する経費 会計年度任用職員報酬等
就学相談事業費	25,970千円 (790千円 3.1%)	就学相談事業に要する経費 就学支援委員会委員報償
修学旅行等事業費	18,517千円 (△ 439千円 △ 2.3%)	修学旅行等に要する経費 宿泊施設使用料、修学旅行等付添看護業務委託料
教育指導管理事務費	53,765千円 (16,557千円 44.5%)	教育指導に要する経費 子ども支援員謝礼、理科観察実験アシスタント謝礼

(数値は令和4年度当初予算額。()内は対令和3年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
(10 教育費)		
学校行事・部活動等運営支援事業費 (△ 12,577千円 △ 33.5%)	25,006千円	学校行事・部活動等の運営支援に要する経費 部活動外部指導員報償、中学校部活動大会参加費等補助金
国際理解教育推進事業費 (1千円 0.0%)	33,975千円	児童・生徒の国際理解教育推進に要する経費 小・中学校英語指導助手派遣手数料
教育センター運営費 (4,323千円 11.0%)	43,472千円	教育センターの運営及び教育相談業務に要する経費 さわやか教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習指導員による各種相談業務
情報教育推進事業費 (△ 8,121千円 △ 5.0%)	154,357千円	情報教育の推進に要する経費 校務用電算機器等賃借料、GIGAスクール端末保守委託料、ICT支援業務委託料
学力・授業力向上推進事業費 (△ 2,369千円 △ 1.9%)	123,479千円	学力・授業力の向上に要する経費 ティームティーチャー、学習支援員、スクール・サポート・スタッフ、地域未来塾事業支援員等の配置経費
小学校運営費 (△ 1,974千円 △ 0.8%)	242,556千円	小学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
小学校環境整備事業費 (53,832千円 387.1%)	67,739千円	小学校の環境整備に要する経費 小学校体育館天井照明改修工事費、第一小学校高圧受変電設備更新工事費
小学校就学援助事業費 (△ 556千円 △ 1.3%)	42,133千円	小学校就学援助に要する経費 就学援助費
小学校特別支援学級事業費 (543千円 2.6%)	21,690千円	小学校特別支援学級に要する経費 就学奨励費、特別支援学級運営備品購入費
小学校健康管理事業費 (△ 3,448千円 △ 8.4%)	37,801千円	小学校における健康管理に要する経費 学校医報酬、健康診断委託料
中学校運営費 (△ 9,005千円 △ 5.9%)	143,400千円	中学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
中学校環境整備事業費 (△ 1,999千円 △ 80.0%)	500千円	中学校の環境整備に要する経費 施設維持改修工事費
中学校就学援助事業費 (△ 1,295千円 △ 3.6%)	35,030千円	中学校就学援助に要する経費 就学援助費
中学校特別支援学級事業費 (△ 728千円 △ 3.1%)	22,743千円	中学校特別支援学級に要する経費 就学奨励費、特別支援学級運営備品購入費
中学校健康管理事業費 (△ 1,187千円 △ 5.2%)	21,556千円	中学校における健康管理に要する経費 学校医報酬、健康診断委託料
文化財保護・保存事業費 (△ 27,428千円 △ 83.6%)	5,385千円	文化財の保護・保存・管理に要する経費 里正日誌編集員報償、里正日誌印刷製本費
放課後子ども教室推進事業費 (349千円 1.4%)	25,933千円	放課後子ども教室の推進に要する経費 安全管理員謝礼、学習アドバイザー謝礼
中央公民館事業費(外5館合計) (1,255千円 1.9%)	68,431千円	各公民館の事業及び管理に要する経費 公民館50周年記念誌製本費、中央公民館ホールトイレ改修工事費
中央図書館管理費及び事業費 (42,067千円 35.7%)	160,005千円	各図書館の管理及び事業に要する経費 桜が丘図書館及び清原図書館指定管理委託料、図書館システム等賃借料

(数値は令和4年度当初予算額。()内は対令和3年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
(10 教育費)		
郷土博物館管理費及び事業費 (22,223千円 64.2%)	56,845千円	郷土博物館の管理及び事業に要する経費 郷土博物館空調設備更新工事実施設計委託料、郷土博物館中央監視盤更新工事費
スポーツ振興事業費 (△ 3,422千円 △ 24.9%)	10,341千円	スポーツ振興に要する経費 ふれあい市民運動会負担金、ロードレース大会負担金、多摩湖駅伝大会会場設営委託料
体育施設運営費 (79,872千円 75.9%)	185,173千円	体育施設の運営に要する経費 体育施設等指定管理委託料、市民体育館屋上防水及び外壁改修工事費
学校給食センター運営費 (38,294千円 11.9%)	359,213千円	給食センターの管理運営に要する経費 給食調理配膳業務委託料、給食配送業務委託料
私立幼稚園保護者に対する補助事業費 (△ 1,529千円 △ 0.7%)	222,984千円	私立幼稚園保護者に対する補助に要する経費 施設等利用給付費補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
11 公債費 (△ 21,787千円 △ 1.2%)	1,793,571千円	
借入金償還費 (209千円 0.0%)	1,726,827千円	市債に係る元金の償還費
借入金利子支払費 (△ 21,996千円 △ 24.8%)	66,744千円	市債等に係る利子の支払費
12 諸支出金 (111千円 3.8%)	3,038千円	
基金積立金(原資分) (前年度と同額)	2,500千円	基金への原資分の積立
基金積立金(利息分) (111千円 26.0%)	538千円	基金への利息分の積立
13 予備費 (前年度と同額)	30,000千円	

(3) 市税の使途と一般財源の内訳

①各家庭が納める市税の使途について

一般会計予算の歳入における市税の構成比は、歳入全体の 36.8%となりますが、各家庭が市に納める 1 年間の税金を 1 万円とした場合、一般会計予算において、どの経費にいくら使われているのかを示すと、次のようになります。

民生費 4,110 円 高齢者や障害者、 児童などの福祉	総務費 1,580 円 市役所の管理・ 運営、地域活動など	教育費 1,180 円 学校や図書館の 管理・運営など	公債費 900 円 市債（借入金）の 返済
衛生費 890 円 保健衛生や疾病 予防、ごみ処理など	土木費 700 円 道路や公園の管理、 都市計画道路の整備 など	その他 640 円 議会運営、農業・ 商工振興、消防・ 防災など	

※ 上記の金額は、歳出予算における各款の一般財源の割合で按分したものです。（都市計画税のように使途が限定されている財源も一部ありますが、予算上の扱いと同様に一般財源に含めて算出しています。）

②一般財源の内訳

一般会計予算の歳入における一般財源の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

	予算額	構成比	内容
市税	12,196,050	63.1	個人及び法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
国からの交付金	2,539,489	13.1	地方譲与税、地方交付税など
東京都からの交付金	2,073,818	10.7	地方消費税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金など都税に連動する交付金
財政調整基金 とりくずし	1,070,384	5.5	基金のとりくずしで、特定目的基金を除く
市債のうち 臨時財政対策債	1,000,000	5.2	地方財政の一般財源を補てんする借入金
その他	441,628	2.4	繰越金、行政財産の目的外使用料、過年度事業の精算に伴う収入など
合計（一般財源総額）	19,321,369	100.0	

(4) 一般会計予算における主な事業

(単位：千円)

<総務費>

1 地方公務員の定年延長に伴う新制度の導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
職員課	人事管理事務費	2,255				2,255
地方公務員の定年延長に伴い、専門的な知識と経験を有する事業者からの支援を受け、例規の整備や制度理解のための研修を実施する。						

2 個人情報保護条例等改正支援業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
文書課	文書事務費	3,267				3,267
個人情報保護法の改正に伴う関連事務を適切に行うため、専門的な知識と経験を有する事業者からの支援を受け、関連する条例改正等を行う。						

3 行政手続整備支援業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
文書課	法規事務費	2,090				2,090
行政手続のオンライン化に伴い、処分の審査基準及び不利益処分の処分基準をオンライン上で公開するため、専門的な知識と経験を有する民間事業者からの支援を受け、関連する基準の整備等を行う。						

4 庁舎空調設備更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	584,684	50,000		350,000	184,684
庁舎の環境改善を図るため、老朽化した空調設備の更新工事を行う。						

5 庁用自動車の電気自動車への更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	財産管理事務費	4,472	3,849		388	235
庁用自動車について、ガソリン車から電気自動車に更新し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

6 ふるさと納税制度の活用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課 (企画課)	企画業務費	10,623				10,623
ふるさと納税ポータルサイトを利用し、市外の寄附者に返礼品を贈呈するなど、ふるさと納税制度の活用により財源の確保を図る。						

7 市民意識調査に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課 (企画課)	総合計画事務費	1,683				1,683
第五次基本計画(令和4年度～令和13年度)に基づく市の取組に対する満足度等を把握し、計画の進捗管理等に活用するため、市民意識調査を実施する。						

8 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課 (企画課)	まち・ひと・しごと創生事業費	3,447				3,447
地方創生アドバイザーの助言等により、人口減少の抑制に向けたブランド・プロモーション等を実施し、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の推進を図る。						

9 公共施設等の包括施設管理業務委託に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設等マネジメント課	公共施設等マネジメント事業費	266,063				266,063
公共施設等の維持管理に必要となる保守点検等に係る業務を集約し、一括して専門の事業者へ委託することで管理水準の向上と事務の効率化を図る(52施設・253業務)。						

10 東大和市ふれあい広場の管理運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設等マネジメント課	ふれあい広場管理費	1,652			150	1,502
観光案内及び情報発信の拠点となる東大和市ふれあい広場を管理し、玉川上水駅前におけるにぎわいの創出等を図る。						

11 東大和市ふれあい広場の原状回復工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設等マネジメント課	ふれあい広場管理費	1,389				1,389
東大和市ふれあい広場として活用している区画の賃貸借契約終了に伴い、原状回復工事を実施する。						

12 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	8,399				8,399
全国のコンビニエンスストアで、個人番号カードを活用した住民票の写しや各種証明書の交付が可能となるシステムを管理・運営し、市民の利便性の向上を図る。						

13 基幹系システムの更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	4,335				4,335
令和7年度までに標準システムへの移行が国から求められている基幹系システムについて、標準システムに対応した後継システムへの移行を実施する。						

14 福祉総合システムの更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	2,227				2,227
現行の福祉総合システムのリース期間満了に伴う更新を行い、適切に事務を実施できる基盤を整備する。						

15 情報セキュリティクラウドの更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	8,784				8,784
情報セキュリティクラウドを更新し、データ無害化等のセキュリティ強化を図る。						

16 庁舎内の無線LANの整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	27,850				27,850
本庁舎及び会議棟の会議室に無線LANを整備し、ペーパーレス会議や Web 会議の利用促進を図る。						

17 デジタル化の推進支援業務に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	44,000	9,000			35,000
専門的な知識と経験を有する民間事業者からの支援を受け、システムを最適化し、デジタル化の推進を図る。						

18 オンライン申請システム利用に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	1,136				1,136
届出・申請等の手続きをオンラインで行うため、オンライン申請システムを導入し、住民サービスの向上と庁内業務の改善を図る。						

19 AI-OCR・RPAの導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	6,358				6,358
AI-OCRによる手書き申請書等の電子化とRPAによる自動入力により、業務の効率化を図る。						

20 AIチャットボットの導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	4,422				4,422
AIチャットボットを導入し、市民からの問い合わせに即時に対応するための環境整備を行う。						

21 AI議事録の導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	情報システム管理・運営事業費	372				372
AIを活用して会議音声の文字起こしを自動化し、議事録作成業務の効率化を図る。						

2 2 マイナポイント事業に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課 (情報管理課)	社会保障・税番号制度推進事業費	7,900	7,900			0
マイナンバーカードに健康保険証及び公金受取口座の登録をした対象者にマイナポイントを付与し、マイナンバーカードの利用促進を図る。						

2 3 市民会館舞台照明の修繕に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (地域振興課)	市民会館運営費	865				865
施設利用者に対する利用環境の改善を図るため、老朽化した大ホールの舞台照明設備の修繕を行う。						

2 4 市民会館空調機器更新工事实施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (地域振興課)	市民会館運営費	11,290	10,000			1,290
設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、老朽化した空調設備を更新するための実施設計を行う。						

2 5 市民会館非常用発電設備調査委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (地域振興課)	市民会館運営費	220				220
設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、非常用発電設備の不具合箇所を特定するための事前調査を行う。						

2 6 市民会館中水加圧ポンプユニット更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (地域振興課)	市民会館運営費	11,550	10,000			1,550
設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、老朽化した市民会館トイレの中水加圧ポンプユニットの更新工事を行う。						

2 7 ボランティア・市民活動センター運営費補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	市民協働事業費	6,395				6,395
東大和市社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターに対する運営補助を行い、体制と機能の充実により市民のボランティア活動などへの参加促進等を図る。						

2 8 奈良橋市民センターエレベーター更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	奈良橋市民センター管理費	11,101	10,000			1,101
設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、老朽化したエレベーターの更新工事を行う。						

29 コンビニエンスストアにおける課税・非課税証明書の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課 税 課	課税管理事務費	322			322	

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで課税・非課税証明書の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

30 窓口業務等委託（課税管理事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課 税 課	課税管理事務費	21,196				21,196

課税管理事務の窓口業務等を民間事業者に委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

31 相続財産管理人選任申立てに係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課 税 課	賦課事務費	1,001				1,001

相続人が不存在となっている資産について、家庭裁判所への相続財産管理人選任申立て等に係る経費を計上し、円滑な固定資産税・都市計画税の賦課・徴収を実施する。

32 固定資産基礎資料の更新・整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課 税 課	賦課事務費	22,550				22,550

固定資産税の評価・賦課に必要な基礎資料を基に作成(デジタル化)した現況図等について、適切に更新・整備を行い、的確な課税客体の把握と課税業務の効率化を図る。

33 納税管理及び徴収補助等業務委託に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
納 税 課	徴収事務費	58,358				58,358

市税滞納金の徴収・管理の一部の業務を民間事業者に委託し、徴収業務の効率化、累計滞納の解消及び税収の安定確保に努め、市税等収納率の一層の向上を図る。

34 コンビニエンスストアにおける戸籍証明書の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市 民 課	戸籍事務費	176				176

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで戸籍証明書の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

35 窓口業務等委託（戸籍事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市 民 課	戸籍事務費	9,478			7,335	2,143

戸籍事務の窓口業務等を民間事業者に委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

36 戸籍事務におけるマイナンバー制度の導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	7,632				7,632

戸籍事務において、マイナンバーによる情報連携のためのシステム修正等を行い、住民手続きの利便性向上を図る。

37 窓口業務等委託（住民基本台帳事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	9,478			9,478	

住民基本台帳事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上を図る。

38 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	5,115				5,115

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで住民票の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

39 個人番号カードの交付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	891	891			

転出入等の手続による個人番号カードの記載変更にあたり、カードプリントシステムなどを活用し、受付業務を円滑化することで市民の利便性の向上を図る。

40 窓口業務等委託（個人番号カード交付関係事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	個人番号カード交付関係事務費	9,478	9,478			

個人番号カード交付関係事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上を図る。

41 個人番号カードの交付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	個人番号カード交付関係事務費	51,179	51,179			

個人番号カードの交付に係る事務において、交付体制の整備等を行い、個人番号カードの普及を図る。

<民生費>**42 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課 (高齢介護課)	高齢者日常生活支援事業費	650	325			325

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」において、高齢の家族等は無償で介護する介護者（ケアラー）の支援として、専門職による相談業務を行い、ケアラーの孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。

4 3 高齢者見守りぼっくすの増設等に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課 (高齢介護課)	高齢者見守りぼっくす事業費	56,533	29,643			26,890
高齢者の見守り等による在宅生活の安心の確保や相談による問題解決を目的として高齢者見守りぼっくすを設置し、運営している。令和4年度においては1か所増設し、4か所とする。						

4 4 認知症の早期発見等の促進に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課 (高齢介護課)	認知症検診推進事業費	8,444	8,444			
認知症に関する正しい知識の普及啓発や検診等を行い、認知症の早期発見・対応を促進する。						

4 5 高齢の在宅要介護者の施設への受入体制整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課 (高齢介護課)	新型コロナウイルス感染症対策事業費	3,816	3,816			
高齢者を在宅で介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者を施設等で受け入れるための体制を整備する。						

4 6 介護職員初任者研修費等補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課 (高齢介護課)	介護職員初任者研修費等補助事業費	500	375			125
介護職員を目指す市民を対象とした「初任者研修」に対する受講料の支援を行い、介護職員の充実を図る。						

4 7 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	4,786	3,334			1,452
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(介護人材の確保・養成、連絡会議、コーディネーターの配置)						

4 8 第3次障害者総合プラン策定に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	4,859				4,859
「第3次障害者総合プラン」の策定にあたり、障害者の意見や要望を把握して計画の策定に反映させるためアンケート等を実施する。						

4 9 障害者グループホームの整備に伴う自立支援給付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	53,681	34,010			19,671
障害者グループホームを整備する法人に対して支援を行うため、自立支援給付費等を計上し、利用者の増加に対応する。						

50 東大和市総合福祉センターにおける自立支援給付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	139,571	80,329			59,242

東大和市総合福祉センター「は～とふる」における生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援、短期入所、自立訓練、宿泊型自立訓練等に係る自立支援給付費等を計上する。

51 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	747	560			187

障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(宿泊型自立訓練)

52 東大和市総合福祉センターにおける日中一時支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域生活支援事業費	2,658	1,993			665

東大和市総合福祉センター「は～とふる」における日中一時支援事業に係る経費を計上する。

53 東大和市総合福祉センターにおける緊急一時保護に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161

東大和市総合福祉センター「は～とふる」における緊急一時保護事業に係る経費を計上する。

54 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161

障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(緊急一時保護の充実)

55 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	500	250			250

障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(緊急時よりそい支援事業)

56 地域生活支援拠点等の整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	3,000	1,500			1,500

障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(自立体験事業)

5 7 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	12,328	9,246			3,082

障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門の人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(コーディネーターの配置)

5 8 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	276	207			69

東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、高齢の家族等を無償で介護する介護者(ケアラー)の支援として、専門職による相談業務を行い、ケアラーの孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。

5 9 東大和市総合福祉センターにおける身体・知的障害者地域活動支援センター運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	30,662	12,600			18,062

東大和市総合福祉センター「は～とふる」における機能訓練事業及び相談支援事業等を行うため、身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費を計上する。

6 0 東大和市総合福祉センターにおける障害者就労生活支援センター運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害者就労支援事業費	22,412	11,125			11,287

東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、障害者の就労生活支援等を行うため、障害者就労生活支援センターの運営に係る経費を計上する。

6 1 障害のある在宅要介護者の施設への受入体制整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	3,816	3,816			

障害者を在宅で介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者を施設等で受け入れるための体制を整備する。

6 2 明德保育園の運営経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	保育園事業費	198,525	110,582		10,442	77,501

平成30年度に定員拡大した明德保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。

6 3 立野みどり保育園の運営経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	保育園事業費	190,357	101,086		7,181	82,090

平成30年度に定員拡大した立野みどり保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。

64 谷里保育園（本園・分園・清水一丁目）の運営経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保 育 園 事 業 費	400,912	208,727		19,863	172,322

令和3年度から定員拡大した谷里保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。

65 休日保育の実施に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保 育 園 事 業 費	7,886	6,001			1,885

玉川上水保育園において、休日(日曜日及び祝日)に保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

66 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保 育 園 事 業 費	17,030	12,772			4,258

市内の保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師を派遣して適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。

67 認定こども園（こども学園）における保育事業等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	認 定 こ ど も 園 事 業 費	124,400	92,180			32,220

認定こども園に移行したこども学園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。

68 認定こども園（東大和こども園）における保育事業等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	認 定 こ ど も 園 事 業 費	210,914	144,031			66,883

認定こども園に移行した東大和こども園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。

69 れんげ第二桜が丘保育園における小規模保育に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	地 域 型 保 育 事 業 費	49,646	36,670			12,976

平成28年度に新設したれんげ第二桜が丘保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。

70 ふたば保育園における小規模保育に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	地 域 型 保 育 事 業 費	51,936	38,563			13,373

平成29年度に新設したふたば保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。

7 1 みつば保育園における小規模保育に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	地域型保育事業費	51,997	38,717			13,280
平成30年度に新設したみつば保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。						

7 2 向原第二保育園における小規模保育に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	地域型保育事業費	31,743	24,086			7,657
平成31年度に新設した向原第二保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。						

7 3 保育園等（南街地域）施設整備補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	158,254	156,571			1,683
待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、保育園（南街地域）の新設に係る施設整備補助を行う。						

7 4 保育園等（大和南保育園）施設整備補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	241,040	239,007			2,033
待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、保育園（大和南保育園）の移転に係る施設整備補助を行う。						

7 5 保育園等（れんげ保育園）施設整備補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	37,933	36,351			1,582
子育て支援の充実を図るため、保育園（れんげ保育園）の改築に係る施設整備補助を行う。						

7 6 保育園等（（仮称）東大和市児童発達支援センター及び認可保育園等）施設整備補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	94,615	91,746			2,869
待機児童の解消と子育て支援及び児童発達支援の充実を図るため、第二学校給食センター跡地を活用し、児童発達支援センター及び認可保育園等の新設に係る施設整備補助を行う。						

7 7 保育士の確保支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育士確保支援事業費	161,490	127,640			33,850
児童の受け入れ態勢の安定化を図るため、市内保育園における保育士の確保支援に係る経費を計上する。						

7 8 狭山保育園における保育体制の確保に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	狭山保育園運営費	20,009			270	19,739

安定した保育体制を確保するため、民間事業者から保育士を派遣する。

7 9 子育てひろばの充実に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青 少 年 課	各児童館運営費(6館)	595				595

ならはし児童館、かみきただい児童館、むこうはら児童館、なんがい児童館、きよはら児童館及びさくらがおか児童館において、地域子育て支援拠点事業としての「子育てひろば」の充実に図る。

8 0 学童保育所の運営委託に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青 少 年 課	学童保育所運営費	213,637	114,231		55,975	43,431

学童保育所の運営を民間事業者に委託することにより、独自性を活かした創意工夫による新たなサービスの導入など、子育て支援の充実に図る。

8 1 民間学童保育所の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青 少 年 課	民間学童保育所運営補助事業費	28,899	12,704			16,195

民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実に図る。

8 2 医療扶助の適正化に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生 活 福 祉 課	生活保護事務費	12,936	9,702			3,234

生活保護における医療扶助の適正化を図るため、他法他施策の利用促進、後発医薬品の使用促進や健康管理指導等を実施する。

8 3 生活困窮者の自立支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生 活 福 祉 課	生活困窮者自立支援事業費	42,361	29,723			12,638

生活保護に至る前段階にある生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給事業に加え、貧困の連鎖を防ぐための相談・支援を行う。

8 4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生 活 福 祉 課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費	79,680	79,680			

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、自立支援金を支給する。

85 窓口業務等委託（国民年金事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保険年金課	国民年金事務費	7,564	7,564			
国民年金事務の窓口業務等を民間事業者に委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。						

<衛生費>**86 妊産婦の相談・支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課 (健康課)	保健事業費	7,750	7,103			647
妊産婦の出産・子育てに対する不安の軽減等を図るため、母子保健コーディネーターを配置し、産前から産後まで切れ目ない相談・支援を行う。						

87 市民の健康づくりの推進に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課 (健康課)	保健事業費・栄養指導事業費	2,662	2,662			
平成31年度に締結した東京大学未来ビジョン研究所センターとの協定に基づき、「健幸都市」の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。						

88 母子の産後ケアに係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課 (健康課)	母子保健事業費	12,968	12,968			
出産後に家族等から援助を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子を対象に、産後安心して子育てをすることができる体制を確保し、母子の心身の健康の増進を図る。						

89 不妊治療費等助成金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課 (健康課)	母子保健事業費	300				300
不妊症に悩む世帯が早期に検査を受けやすくするよう費用の一部を助成し、より幅広く不妊治療への支援を行い、少子化対策を図る。						

90 育児パッケージの配布等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課 (健康課)	子育て応援事業費	6,105	6,094			11
出産後の子育て家庭に対するきめ細やかな相談・支援に結びつけるため、子育て用品(育児パッケージ)を配布する。						

91 動物の相談支援事業に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課 (環境課)	飼い主のいない猫対策事業費	2,832	2,832			
飼い主が健康上の理由等で飼養を継続することが困難となった場合等に、相談及び支援を受けられる体制を確保し、地域において動物に係る問題を解決する仕組みを構築する。						

9 2 新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課 (健康課)	新型コロナウイルス感染症対策事業費	357,996	357,996			
新型コロナウイルスワクチンの3回目となる追加接種等を円滑に実施するための必要な体制を整備する。						

9 3 祝日等歯科応急診療に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課 (健康課)	祝日等歯科応急診療事業費	2,167	970			1,197
祝日や年末年始において、歯科急病患者に対する歯科応急診療を行うことにより、歯科医療供給体制の充実を図る。						

9 4 野火止用水の環境保全に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (環境課)	野火止用水保全対策事業費	8,000			4,000	4,000
野火止用水における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

9 5 一般廃棄物処理基本計画の策定に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課 (ごみ対策課)	ごみ処理事業費	4,400				4,400
一般廃棄物処理の長期的かつ総合的視点に立った基本計画(令和5年度～令和9年度)を策定する。						

<農林業費>**9 6 農産物庭先直売所の利用促進に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	農業振興対策事業費	609				609
市内の農産物庭先直売所に設置するのぼり旗及び農産物の結束テープを農業者に配布し、市内農産物の地産地消の促進を図る。						

<商工費>**9 7 産業振興基本計画策定支援業務委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工振興対策事業費	3,740				3,740
市内の都市農業、工業、商業の振興及び観光事業の推進のため、次期産業振興基本計画を策定する。						

9 8 商店街活性化事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工振興対策事業費	3,472				3,472
商店街の空き店舗における創業者と既存店舗の事業者とが創意工夫し、商店街とその周辺地域の活性化を図るチャレンジショップの運営等に対して支援を行う。						

99 うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	観光推進事業費	3,900				3,900
市民協働による観光事業の推進を図り、東大和市の魅力を積極的に発信するため、「うまかんべえ～祭」を開催する実行委員会に対して補助を行う。						

100 観光PR物品の作成に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	観光推進事業費	902			360	542
観光キャラクター「うまべえ」のぬいぐるみを作成・販売し、SNS等を活用して東大和市の魅力を積極的に発信する。						

101 グルメウォーキング実行委員会運営費補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	観光推進事業費	630	180			450
市内の商工振興を図り、東大和市の魅力を積極的に発信するため、「グルメウォーキング」を開催する実行委員会に対して補助を行う。						

<土木費>**102 自転車等駐車場の維持管理等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課 (土木課)	交通安全自転車対策事業費	13,753			2,732	11,021
「自転車等の駐車対策に関する総合計画」に基づき、自転車等駐車場の適切な維持管理や放置自転車対策を行う。						

103 カラー舗装工事に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課 (土木課)	交通安全施設管理費	2,890				2,890
横断歩道の手前にカラー舗装工事を行い、交通安全及び事故防止を図る。						

104 仲原排水管清掃委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課 (土木課)	道路管理費	5,000				5,000
市東部の主要排水管である仲原排水管の清掃を実施することにより、大雨時における浸水被害の軽減を図る。						

105 市内一円集水ます清掃委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課 (土木課)	道路管理費	4,000				4,000
大雨時における浸水被害の軽減を図るため、計画的な集水ます清掃を実施する。						

106 雨水浸透井清掃委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課 (土木課)	道路管理費	3,000				3,000
大雨時における浸水被害の軽減を図るため、計画的な雨水浸透井の清掃を実施する。						

107 LED街路灯の維持管理に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課 (土木課)	街路灯管理費	37,999				37,999
市内全域においてLED化した街路灯の維持管理を行い、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

108 市道第2号線舗装補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	市内道路改良事業費	36,400	35,190			1,210
市道第2号線の舗装補修を行い、周辺の住環境の向上や、通過車両の安全確保を図る。 (施工場所:立野・桜が丘地区、延長:280m)						

109 市道第421号線道路改良工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	市内道路改良事業費	18,700	17,000			1,700
市道第421号線の側溝の整備を行い、通行車両や歩行者の安全確保等を図る。 (施工場所:南街地区、延長:108m)						

110 雨水排水管補修工事費(市道第6号線)【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	市内道路改良事業費	36,300	35,000			1,300
市道第6号線に敷設された雨水管について、長寿命化を図るために補修工事を行う。 (管路延長:約26m)						

111 歩道改良工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	市内道路改良事業費	5,000	4,500			500
東京都福祉のまちづくり条例に基づき、市内における歩道と車道との段差を解消し、バリアフリー化を図る。						

112 雨水浸透施設の実設計委託料及び設置工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	市内道路改良事業費	7,000	5,000			2,000
大雨時における浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透施設を設置する。 (設計:南街地区、施行場所:向原地区)						

113 橋りょうの長寿命化修繕計画修正委託料及び補修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	市内道路改良事業費	15,800	8,873			6,927

「橋りょう長寿命化修繕計画」の修正を行うとともに、通行車両、歩行者の安全確保を図るため、補修工事を行う。

114 市内道路の舗装修繕計画策定に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	市内道路改良事業費	9,400	2,350			7,050

令和2、3年度に実施した「路面性状調査」の結果に基づき、舗装修繕計画を策定する。

115 道路角切用地の買収費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	道路角切買収事業費	3,008	1,450			1,558

都市計画道路3・4・17号線について、角切りを設けることにより見通しを良くし、交通安全及び事故防止を図る。

116 空堀川管理用通路街路灯新設工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	街路灯新設事業費	3,400				3,400

空堀川の河川管理用通路に街路灯(3基)を設置し、防犯と通行の安全を図る。
(施行場所:奈良橋地区)

117 用途地域等の一括変更に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課 (都市計画課)	都市計画事務費	8,030				8,030

用途地域等の境界根拠としている地形地物(道路等)の変更が生じていることなどを踏まえ、用途地域等の一括変更を行い、合理的な土地利用を誘導する。

118 都市マスタープランの改定に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課 (都市計画課)	都市計画事務費	7,432				7,432

第三次基本構想及び第五次基本計画を踏まえ、「住宅市街地としての価値を高める都市づくり」を進めていくため、都市マスタープランの改定を行う。

119 コミュニティタクシーの試行運行に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課 (都市計画課)	コミュニティバス等運行事業費	6,763				6,763

コミュニティバス等運行ガイドラインに基づき、地域、運行事業者及び市が協働でコミュニティタクシーの試行運行を実施する。(運行地域:芋窪地域)

120 上仲原公園の環境保全に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (環境課)	公園・緑地管理費	8,050			4,024	4,026
上仲原公園における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

121 公園等整備事業に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (環境課)	公園・緑地管理費	84,500	43,000		5,000	36,500
公園施設長寿命化のために公園施設の更新を行い、併せて、特色ある公園の整備を行う。						

122 LED公園灯の維持管理に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (環境課)	公園・緑地管理費	2,651				2,651
LED照明に更新した公園灯の維持管理を行い、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

123 公園遊具等の定期点検に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (環境課)	公園・緑地管理費	3,000				3,000
公園遊具等の利用上の安全を確保し、適切な管理を行うため、定期的な点検を実施する。						

124 森林環境譲与税を活用した木製遊具等更新事業に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (環境課)	公園・緑地管理費	10,000				10,000
森林環境譲与税を活用した木材利用による遊具等更新を行う。						

125 狭山緑地の環境保全に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (環境課)	公園・緑地管理費	15,500			7,750	7,750
狭山緑地における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

126 都市計画道路3・4・17号線の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課 (土木課)	都市計画道路3・4・17号線整備事業費	49,300				49,300
都市計画道路3・4・17号線を整備するため、地下埋設管の移設に伴う補償を行うとともに、関係機関等との協議事項を実施設計に反映する。						

1 2 7 空家等対策計画策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課 (都市計画課)	住宅施策推進事業費	2,347	1,173			1,174
平成31年度に実施した空家実態調査をもとに、令和3、4年度の2か年で空家等対策計画を策定する。						

1 2 8 木造住宅の耐震診断等に係る助成金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課 (都市計画課)	住宅等耐震助成事業費	1,600	800			800
木造住宅に係る耐震診断助成と耐震改修助成を実施する。						

1 2 9 通行障害建築物となる組積造^{そせきぞう}の塀の耐震化に係る助成金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課 (都市計画課)	住宅等耐震助成事業費	1,830	1,372			458
通行障害建築物となる組積造 ^{そせきぞう} の塀に係る耐震化助成を行う。						

<消防費>**1 3 0 消防団員の処遇改善に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	消防団活動費	14,937				14,937
消防団員の処遇を改善するため、出動報酬を創設し、消防団員の減少抑制を図る。						

1 3 1 第三分団ホース乾燥柱設置等工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	消防施設管理費	3,885				3,885
第三分団の老朽化した火の見やぐらを撤去し、ホース乾燥柱を設置することにより、消防団の施設の充実を図る。						

<教育費>**1 3 2 心理相談員の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	就学相談事業費	2,599	2,599			
特別支援教室及び特別支援学級の就学相談者の増加に対応するため、心理相談員の勤務時間を増加し、相談体制の拡充を図る。						

1 3 3 通学路等の防犯カメラの維持管理に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	通学路等学校安全対策事業費	1,337				1,337
通学路等における防犯カメラの適切な維持管理を行い、児童・生徒の安全の確保を図る。						

134 副校長補佐の配置に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育指導管理事務費	8,489	8,222			267
副校長の多忙な業務の解消に向け、副校長補佐を配置する。						

135 子ども支援員の配置に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育指導管理事務費	8,450	4,200			4,250
特別支援教育の推進・向上を図るため、子ども支援員を配置する。						

136 部活動指導員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校行事・部活動等運営支援事業費	5,644	3,328			2,316
中学校全校に部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減に取り組み、一層の教育の充実を図る。						

137 小・中学校への英語指導助手の派遣に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	国際理解教育推進事業費	15,877				15,877
小・中学校における外国語活動において、英語指導助手を派遣し、積極的にコミュニケーションを図る姿勢やコミュニケーション能力の向上を図る。						

138 スクールソーシャルワーカーの配置等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育センター運営費	8,591	4,294			4,297
いじめ、不登校等の生活指導上の課題に対応するため、専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを1人追加配置し、問題を抱える児童・生徒を支援することにより、学習環境等の改善を図る。						

139 適応指導教室における学習指導員の配置等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育センター運営費	3,592				3,592
不登校の児童・生徒の一人一人の実態に応じた生活指導や学習指導等を行うため、適応指導教室に市の指導員を配置し、学校への復帰や社会への適応能力の習得を図る。						

140 GIGAスクール事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	66,215	3,860			62,355
児童・生徒1人1台の学習用端末を活用し、情報教育の推進を図るため、学校にICT支援員等を派遣するとともに、必要な設備の維持管理を行う。						

1 4 1 校務ネットワークシステム等賃借料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	78,675				78,675
校務用パソコンとネットワークシステムの構築により、学校現場における事務処理の効率化と情報セキュリティの強化を図る。						

1 4 2 ティームティーチャー（協力指導員）の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	34,456				34,456
小・中学校全校にティームティーチャーとして協力指導員(教員免許取得者)を配置し、取組が必要な教科等に関し、担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。						

1 4 3 スクール・サポート・スタッフの配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	29,832	28,697			1,135
小・中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の授業準備等の補助を行うなど、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる体制を整備する。						

1 4 4 学習支援員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	12,195				12,195
小学校全校に学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。						

1 4 5 地域未来塾事業支援員の配置等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	8,940	5,960			2,980
地域未来塾事業として、支援員の配置による児童・生徒への学習支援を実施することで、学習する習慣の確立と基礎学力の定着を図る。						

1 4 6 学校運営協議会の設置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	2,807				2,807
学校と地域住民が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。						

1 4 7 小学校の理科設備備品購入費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校運営費	2,000	1,000			1,000
理科教育振興法に基づく理科設備備品を購入し、小学校全校における充足率の向上を図る。						

148 小学校校庭芝生維持管理委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	4,257				4,257
第四小学校及び第八小学校校庭における芝生の適切な維持管理を図る。						

149 小学校体育館の天井照明の更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	23,485	22,000			1,485
小学校体育館の天井照明をLED照明に更新し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

150 第一小学校高圧受変電設備更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	34,700	33,000			1,700
老朽化した第一小学校高圧受変電設備の更新工事を行う。						

151 小学校の特別支援教室に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	小学校特別支援教室等事業費	1,026				1,026
小学校全校にある特別支援教室において、特別な教育的支援が必要な生徒の教育の充実を図る。						

152 中学校の理科設備備品購入費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校運営費	1,000	500			500
理科教育振興法に基づく理科設備備品を購入し、中学校全校における充足率の向上を図る。						

153 中学校の特別支援教室に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	中学校特別支援教室事業費	2,324				2,324
中学校全校にある特別支援教室において、特別な教育的支援が必要な生徒の教育の充実を図る。						

154 旧日立航空機株式会社変電所オリジナルグッズの製作に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	文化財保護・保存事業費	171			85	86
保存・改修工事を終えた旧日立航空機株式会社変電所のオリジナルグッズを製作し、販売する。						

155 指定文化財防犯設備整備費補助金に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	文化財保護・保存事業費	200				200
豊鹿島神社本殿に存置されている市指定文化財である獅子頭及び狛犬について、防犯カメラの増設により火災等から文化財の保護を図る。						

156 里正日誌の刊行等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	文化財保護・保存事業費	2,997				2,997
文化財保護のため、貴重な郷土資料である『里正日誌』を解説・編集し、それを刊行することで、郷土資料としての活用を図る。						

157 中央公民館ホールトイレ改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央公民館	中央公民館事業費	15,508	7,753	7,000		755
中央公民館ホールのトイレについて、誰でもトイレ設置等の改修工事を行う。						

158 公民館50周年記念誌の作成に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央公民館	中央公民館事業費	903				903
開館50周年を迎える公民館の記念誌を作成する。						

159 地区図書館への指定管理者制度の導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館管理費	55,928				55,928
桜が丘図書館及び清原図書館について、指定管理者制度を導入し、開館日及び開館時間を拡大するなど、サービスの向上を図る。						

160 郷土博物館中央監視盤更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	郷土博物館管理費	4,950	3,000			1,950
郷土博物館において、火災の際に消火設備と連動して作動する中央監視盤の更新工事を行う。						

161 郷土博物館空調設備更新工事実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	郷土博物館管理費	16,518	15,000			1,518
老朽化した郷土博物館の空調設備を更新するための実施設計を行う。						

162 市民プールの段差解消に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	体育施設運営費	1,037				1,037
老朽化により発生した流水プールの周囲の段差解消のための修繕を行う。						

163 (仮称)東京街道運動広場管理棟新築工事実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	体育施設運営費	4,290	3,000			1,290
東京都が整備する(仮称)東京街道運動広場の管理棟を新築するための実施設計を行う。						

164 市民体育館空調熱源設備更新工事実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	体育施設運営費	8,800	7,000			1,800
施設利用者に対する利用環境の改善を図るため、老朽化した市民体育館の空調熱源設備を更新するための実施設計を行う。						

165 市民体育館屋上防水及び外壁改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (社会教育課)	体育施設運営費	69,187	17,000	51,000		1,187
施設利用者に対する安全を確保し、安定した施設運営を図るため、老朽化した市民体育館の屋上防水及び外壁改修工事を行う。						

(5) 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金

①特別会計等繰出金

(単位：千円)

名 称	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	725,090	808,559	△ 83,469	△ 10.3
保険基盤安定制度繰出金 (保険税軽減分)	197,237	194,036	3,201	1.6
保険基盤安定制度繰出金 (保険者支援分)	127,492	132,552	△ 5,060	△ 3.8
未就学児均等割保険税繰出金	6,756	-	6,756	皆増
職員給与費等繰出金	161,215	181,963	△ 20,748	△ 11.4
出産育児一時金等繰出金	19,600	19,600	0	0.0
その他の繰出金	212,790	280,408	△ 67,618	△ 24.1
土地区画整理事業特別会計繰出金	44	138	△ 94	△ 68.1
介護保険事業特別会計繰出金	1,300,922	1,213,999	86,923	7.2
介護給付費繰出金	887,218	817,273	69,945	8.6
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,449	33,201	2,248	6.8
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	31,306	25,953	5,353	20.6
低所得者保険料軽減繰出金	83,601	81,719	1,882	2.3
職員給与費等繰出金	216,375	211,781	4,594	2.2
事務費繰出金	46,973	44,072	2,901	6.6
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,187,157	1,093,292	93,865	8.6
療養給付費繰出金	762,170	693,207	68,963	9.9
保険基盤安定繰出金	192,052	177,344	14,708	8.3
事務費繰出金	28,806	29,404	△ 598	△ 2.0
保険料軽減措置繰出金	73,615	70,988	2,627	3.7
健康診査費繰出金	62,899	63,987	△ 1,088	△ 1.7
その他の繰出金	67,615	58,362	9,253	15.9
下水道事業会計繰出金	373,798	461,004	△ 87,206	△ 18.9
合 計	3,587,011	3,576,992	10,019	0.3

②一部事務組合負担金 (主なもの)

(単位：千円)

名 称	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)
昭和病院企業団負担金	75,410	78,767	△ 3,357	△ 4.3
小平・村山・大和衛生組合負担金	561,667	589,431	△ 27,764	△ 4.7
東京たま広域資源循環組合負担金	170,253	182,955	△ 12,702	△ 6.9
湖南衛生組合負担金	26,049	21,933	4,116	18.8
合 計	833,379	873,086	△ 39,707	△ 4.5

(6) 一般会計予算における債務負担行為

債務負担行為とは、翌年度以降、長が行うことのできる債務負担の限度額や期限をあらかじめ決定する制度です。

令和4年度の当初予算で設定する債務負担行為は、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第3次障害者総合プラン策定支援業務委託	令和5年度	4,664
産業振興基本計画策定支援業務委託	令和5年度	3,696
都市マスタープラン改定支援業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	14,707
第一小学校高圧受変電設備更新工事	令和5年度	52,195
給食配送業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	152,108
給食調理配膳業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	914,760
印刷機賃借※1	令和5年度から 令和8年度まで	8,204
令和4年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借※2	令和5年度から 令和9年度まで	1,336,286

※1 「印刷機賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。
教育総務課：5,564千円、中央公民館：2,640千円

※2 「令和4年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・デジタル政策課(情報管理課)：
 - IT推進用端末等賃借 28,067千円
 - インターネット用端末等賃借 43,431千円
 - 基幹系システム等賃借 1,089,693千円
 - 被災者生活再建支援システム賃借 13,276千円
 - 福祉総合システム等賃借 143,966千円
- ・課税課：家屋評価システム等賃借 13,314千円
- ・道路交通課(土木課)：道路管理システム等賃借 3,908千円
- ・会計課：電算機器等賃借 405千円
- ・教育指導課：教職員研修用プロジェクター賃借 226千円

《参考》

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の計

(単位：千円)

事 項	当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和3年度以前に設定したもの	令和4年度から令和11年度まで	2,872,638	240,844	2,631,794
令和4年度に設定するもの	令和5年度から令和9年度まで	2,486,620	0	2,486,620
合 計	—	5,359,258	240,844	5,118,414

(7) 一般会計予算における市債

①令和4年度予算の市債について

令和4年度の市債については、中央公民館ホールトイレ改修事業債、市民体育館屋上防水及び外壁改修事業債及び臨時財政対策債の借入を予定しています。

市債の借入れについては、その返済が将来の負担となることから、計画的に行う必要があります。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
		起債見込額 (限度額)	元金償還見込額	
総務債	195,588		11,356	184,232
民生債	120,072		21,691	98,381
土木債	748,127		154,770	593,357
消防債	279,978		33,597	246,381
教育債	3,114,024	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館ホールトイレ改修事業債 7,000 ・市民体育館屋上防水及び外壁改修事業債 51,000 	253,974	2,918,050
住民税等減税 補てん債	138,126		47,253	90,873
臨時財政 対策債	15,586,172	・臨時財政対策債 1,000,000	1,189,478	15,396,694
減収補てん債	180,620		14,708	165,912
合 計	20,362,707	1,058,000	1,726,827	19,693,880

(備考) 令和3年度末現在高の見込額は、令和3年11月30日(第8号補正)時点の年度末現在高見込額になります。

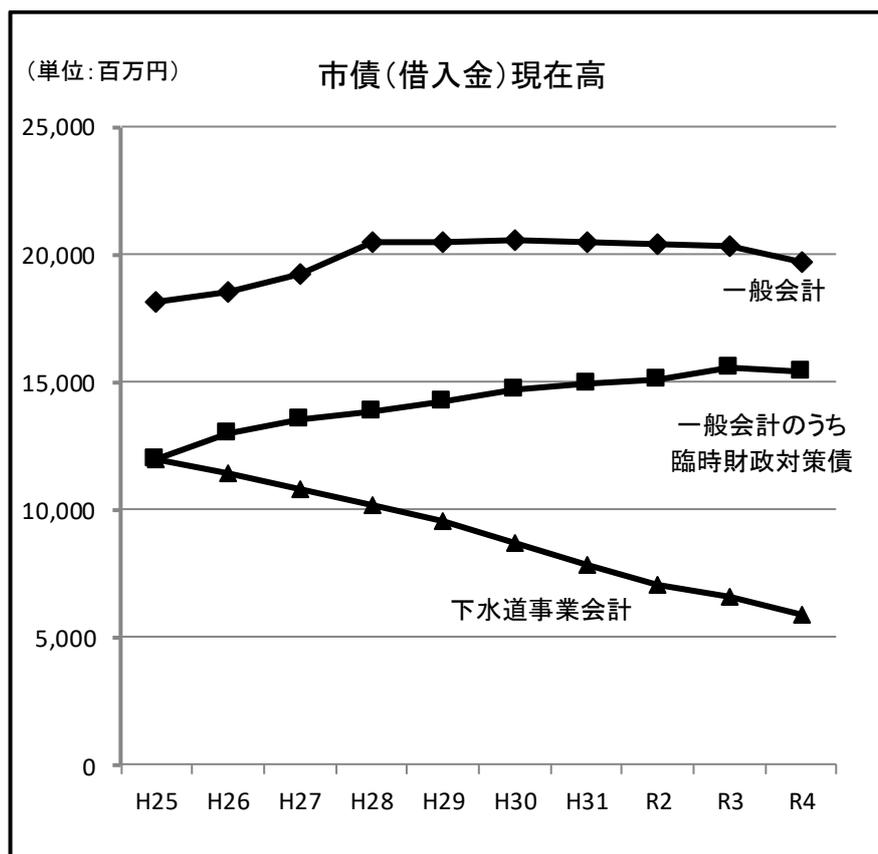
②市債の動向について

市債は、公共施設等の改修や下水道の整備などの建設事業に係るものと、臨時財政対策などの国の制度に係るものに区分されます。

市債の現在高のうち、建設事業に係るものの現在高は、事業の実施や縮小等に伴い増減し、国の制度に係るものの現在高は、増加傾向にあります。

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税（普通交付税）の不足分の一部を補填する目的で特例的に借入れが認められている地方債です。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によって措置されます。



〈市債（借入金）現在高〉

(単位：百万円)

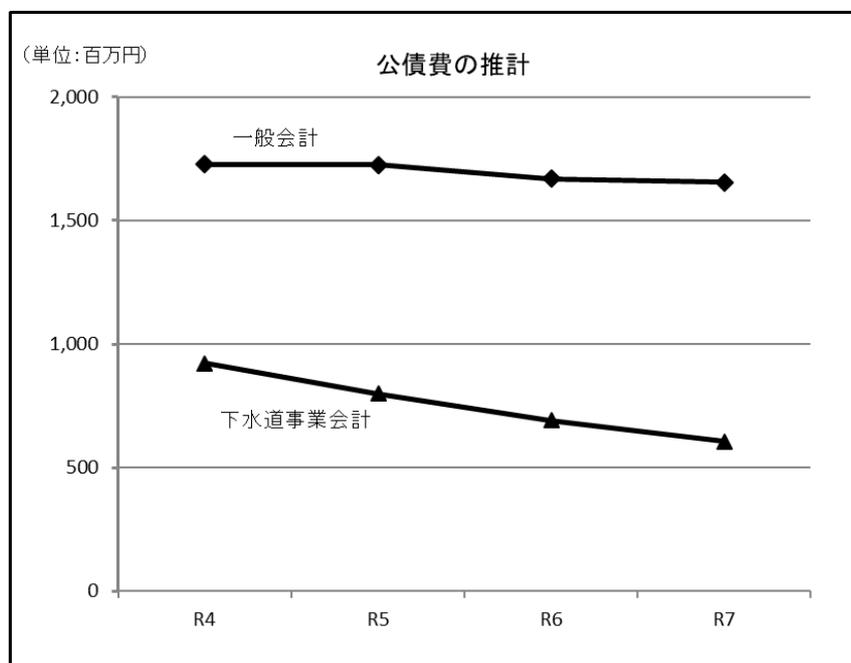
区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
一 般 会 計	18,177	18,563	19,273	20,525	20,525	20,591	20,492	20,414	20,363	19,694
うち臨時財政対策債	11,958	12,962	13,526	13,834	14,246	14,742	14,967	15,070	15,586	15,397
下水道事業会計	11,950	11,411	10,837	10,195	9,547	8,710	7,815	7,090	6,551	5,885
合 計	30,127	29,974	30,110	30,720	30,072	29,301	28,307	27,504	26,914	25,579

(備考) 令和2年度までは、決算数値。令和3年度は、令和3年11月30日（第8号補正）時点の現在高見込額。令和4年度は、当初予算における現在高見込額。

③市債の今後の償還見込について

市債については、借入した年度の翌年度以降に公債費として元金及び利子を長期にわたり返済することになります。

令和2年度までの借入額と令和3年度から令和6年度までの借入見込額に基づき、令和4年度から令和7年度までの間における公債費を推計すると、一般会計及び下水道事業会計の公債費は減少することが見込まれます。



〈公債費の推計〉

(単位: 百万円)

区 分	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計	1,727	1,726	1,669	1,654
下水道事業会計	923	800	691	606
合 計	2,650	2,526	2,360	2,260

〈市債の借入見込額〉

(単位: 百万円)

区 分	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計	1,675	1,058	1,372	1,368
下水道事業会計	277	251	106	109
合 計	1,952	1,309	1,478	1,477

(備考) 令和3年度は、令和3年11月30日(第8号補正)時点の借入見込額。令和4年度は、当初予算額。令和5年度及び令和6年度は、東大和市実施計画(令和3年11月)に基づく借入見込額。

(8) 一般会計予算における基金

①令和4年度予算の基金について

基金には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している財政調整基金と、特定の目的（事業）のために設置している基金（特定目的基金）があります。

令和4年度当初予算編成時の年度末基金残高は、49億3,364万4千円となる見込みです。

基金とりくずし額については、令和4年度予算編成における財源調整として財政調整基金をとりくずします。また、公共施設等整備基金については、庁舎空調設備更新工事の財源として3億5,000万円をとりくずします。

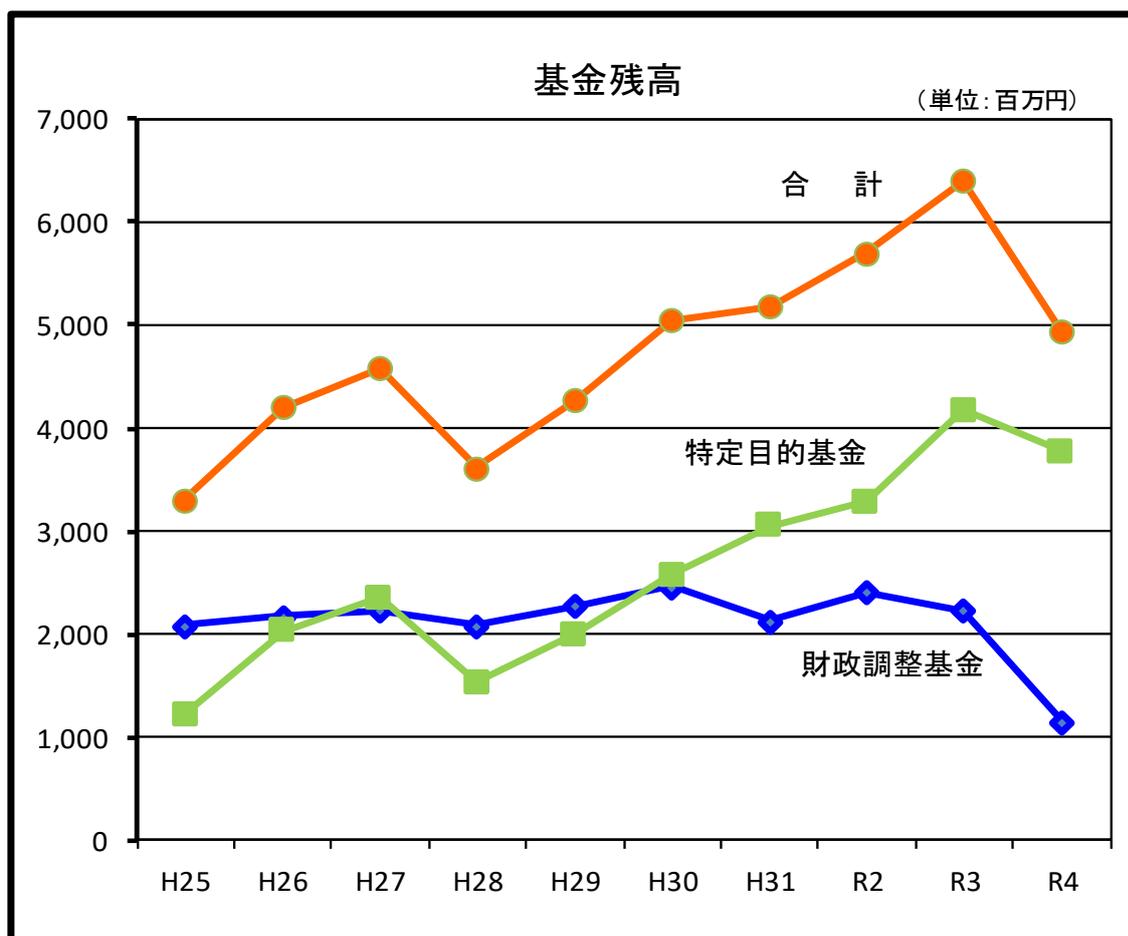
区 分	令和2年度末残高	令和3年度末残高 (第8号補正予算後 の見込額)	令和4年度当初予算額			充当事業等	令和4年度末残高 (見込額)
			原資分 積立額	利息分 積立額	とり くずし額		
財 政 調 整 基 金	2,405,175	2,220,719	0	119	1,070,384	一般財源	1,150,454
一 般 会 計 減 債 基 金	906,274	856,363	0	89	50,000	公債費（長期債元金）	806,452
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,992,878	2,939,234	0	294	350,000	庁舎空調設備更新工事費	2,589,528
長 寿 社 会 福 祉 基 金	44,353	44,358	0	5	0		44,363
環 境 緑 化 基 金	237,975	237,999	0	24	0		238,023
り 災 救 助 及 び 災 害 復 旧 ・ 復 興 基 金	60,994	60,995	0	1	0		60,996
文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	39,520	39,524	0	4	0		39,528
旧 日 立 航 空 機 株 式 会 社 変 電 所 基 金	12,817	1,798	2,500	2	0		4,300
合 計	5,699,986	6,400,990	2,500	538	1,470,384		4,933,644

(備考) 令和2年度末残高は、決算数値。令和3年度は、令和3年11月30日（第8号補正）現在の残高見込額。令和4年度は、当初予算における残高見込額。

②基金残高の動向について

財政調整基金については、平成25年度以降、市における行政改革の取組などにより、一定の残高を確保してきましたが、令和4年度予算では、増加する社会保障関係費の財源の一部として活用するなど、令和4年度末では約1,150百万円に減少する見込みです。

また、特定目的基金のうち、公共施設等整備基金については、公共施設等の老朽化対策や更新に必要な財源として活用を図りながら、その後の対応に向けて決算剰余金を積み立てるなど、必要な財源の確保に努めていきます。



(単位:百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
うち財政調整基金	2,083	2,169	2,227	2,081	2,270	2,462	2,125	2,405	2,221	1,150
うち特定目的基金	1,221	2,034	2,355	1,538	1,996	2,586	3,055	3,295	4,180	3,784
合 計	3,304	4,203	4,582	3,619	4,266	5,048	5,180	5,700	6,401	4,934

(備考) 令和2年度以前は、決算数値。令和3年度は、令和3年11月30日(第8号補正)現在の残高見込額。令和4年度は、当初予算における残高見込額。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和4年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、87億4,301万1千円で、前年度に比べ2億1,445万3千円、率にして2.5%の増となりました。

この主な内容としては、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が増加となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

国民健康保険税：現年課税分については、一般被保険者の収納率を95.7%として、滞納繰越分については、一般被保険者、退職被保険者等ともに収納率を31.2%として、18億1,651万1千円を計上しました。(前年度比6.7%)

都支出金：特定健康診査等負担金及び保険給付費等交付金(普通交付金)等について、59億2,877万4千円を計上しました。(前年度比1.9%)

繰入金：一般会計繰入金として、保険基盤安定制度繰入金(保険税軽減分)1億9,723万7千円(前年度比1.6%)、保険基盤安定制度繰入金(保険者支援分)1億2,749万2千円(前年度比△3.8%)、未就学児均等割保険税繰入金675万6千円(前年度比皆増)、職員給与費等繰入金1億6,121万5千円(前年度比△11.4%)、出産育児一時金等繰入金1,960万円(前年度と同額)及び財源補てんのためのその他の繰入金2億1,279万円(前年度比△24.1%)、総額7億2,509万円を計上しました。(前年度比△10.3%)

また、国民健康保険事業運営基金繰入金として、2億4,608万5千円を計上しました。(前年度比47.0%)

繰入金の総額は、9億7,117万5千円となっています。(前年度比△0.5%)

【歳出】

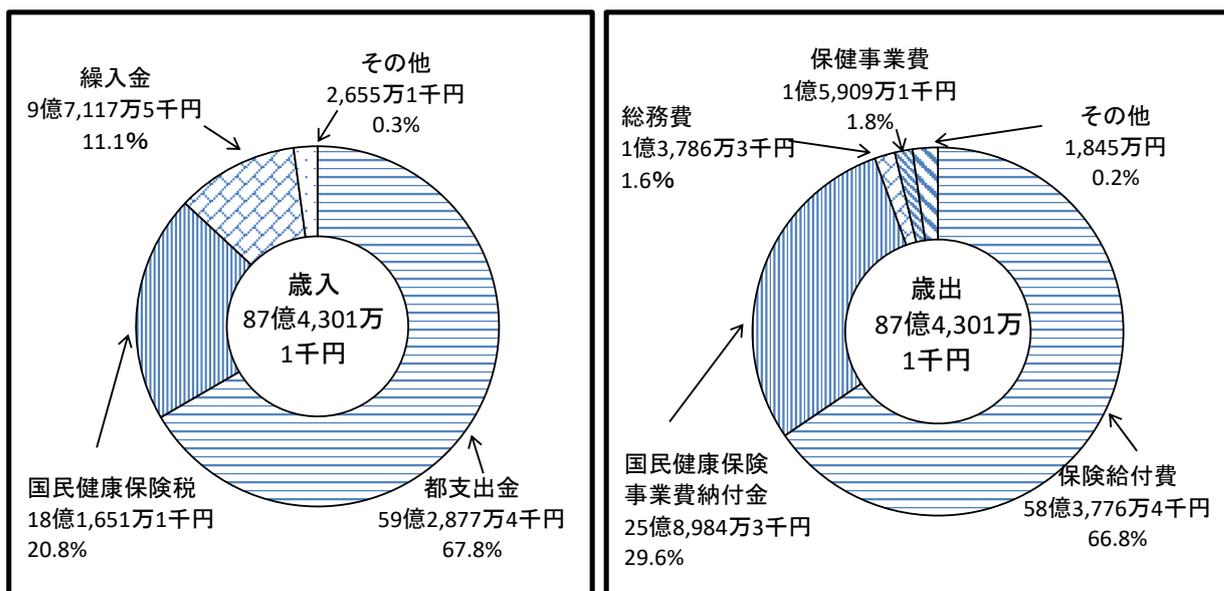
総務費：職員人件費、窓口業務等委託料等に係る事務的経費として、1億3,786万3千円を計上しました。(前年度比△7.5%)

保険給付費：療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金及び葬祭費等として、58億3,776万4千円を計上しました。(前年度比1.8%)

国民健康保険事業費納付金：東京都への納付金として、25億8,984万3千円を計上しました。(前年度比5.0%)

保健事業費：特定健康診査等及び人間ドック等受診料助成費等として、1億5,909万1千円を計上しました。(前年度比△0.7%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 国民健康保険税	1,816,511	1,703,049	113,462	6.7	20.8
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4 都支出金	5,928,774	5,820,488	108,286	1.9	67.8
5 財産収入	40	39	1	2.6	0.0
6 繰入金	971,175	975,935	△ 4,760	△ 0.5	11.1
繰入金					
保険基盤安定制度繰入金 (保険税軽減分)	197,237	194,036	3,201	1.6	2.3
保険基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)	127,492	132,552	△ 5,060	△ 3.8	1.5
未就学児均等割保険税 繰入金	6,756	-	6,756	皆増	0.1
職員給与費等繰入金	161,215	181,963	△ 20,748	△ 11.4	1.8
出産育児一時金等繰入金	19,600	19,600	0	0.0	0.2
その他の繰入金	212,790	280,408	△ 67,618	△ 24.1	2.4
国民健康保険事業運営基金 繰入金	246,085	167,376	78,709	47.0	2.8
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	26,508	29,044	△ 2,536	△ 8.7	0.3
歳入合計	8,743,011	8,528,558	214,453	2.5	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	137,863	149,110	△ 11,247	△ 7.5	1.6
2 保険給付費	5,837,764	5,733,100	104,664	1.8	66.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,589,843	2,467,679	122,164	5.0	29.6
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0	0.0
5 保健事業費	159,091	160,216	△ 1,125	△ 0.7	1.8
6 諸支出金	15,440	15,443	△ 3	0.0	0.2
7 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳出合計	8,743,011	8,528,558	214,453	2.5	100.0

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 予算規模

令和4年度土地区画整理事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、12万4千円で、前年度に比べ89万8千円、率にして87.9%の減となりました。

これは、平成31年3月の換地処分に伴う清算金徴収事務の進捗によるものであり、令和4年度中に清算金徴収事務を終了し、令和4年度末を以て当該特別会計を廃止する予定です。

(2) 予算の特徴

【歳入】

繰入金：一般管理費に係る一般会計繰入金として、4万4千円を計上しました。(前年度比△68.1%)

諸収入：徴収清算金等として、1万6千円を計上しました。(前年度比△97.9%)

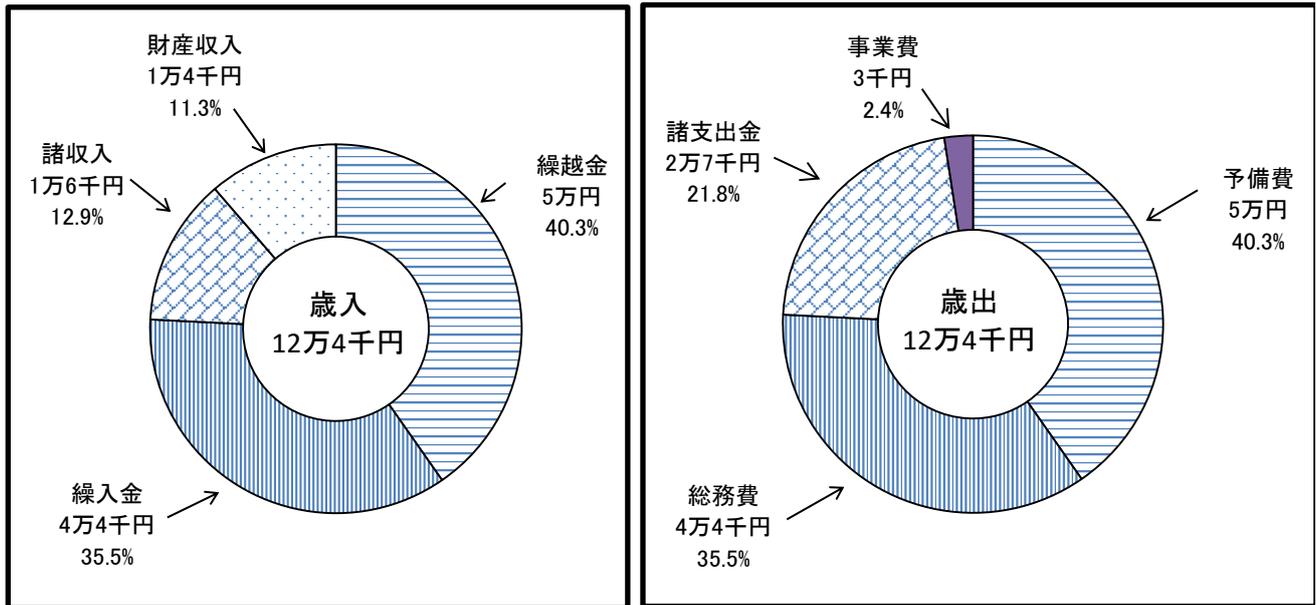
【歳出】

総務費：一般管理費として、需用費等を見込んだことにより、4万4千円を計上しました。(前年度比△68.1%)

事業費：清算金徴収等に係る事務的経費として、3千円を計上しました。(前年度比△94.0%)

諸支出金：立野一丁目土地区画整理事業基金の利息分及び徴収清算金の基金積立分として、2万7千円を計上しました。(前年度比△96.3%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 財産収入	14	14	0	0.0	11.3
2 繰入金	44	138	△ 94	△ 68.1	35.5
3 繰越金	50	100	△ 50	△ 50.0	40.3
4 諸収入	16	770	△ 754	△ 97.9	12.9
歳入合計	124	1,022	△ 898	△ 87.9	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	44	138	△ 94	△ 68.1	35.5
2 事業費	3	50	△ 47	△ 94.0	2.4
3 諸支出金	27	734	△ 707	△ 96.3	21.8
4 予備費	50	100	△ 50	△ 50.0	40.3
歳出合計	124	1,022	△ 898	△ 87.9	100.0

5 介護保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和4年度介護保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、78億2,042万9千円で、前年度に比べ6億1,308万円、率にして8.5%の増となりました。

この主な内容としては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、高齢者人口の増加とともに、要介護・要支援認定者の増加により、保険給付費が伸びており、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

保険料：令和4年度の第1号被保険者数を23,516人と見込み、滞納繰越分及び低所得者保険料軽減分を考慮し、14億2,669万円を計上しました。(前年度比0.7%)

国庫支出金：介護給付費負担金、調整交付金及び地域支援事業交付金等について、17億6,857万8千円を計上しました。(前年度比10.6%)

支払基金交付金：40歳から64歳までの2号被保険者の保険料として、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金について、19億9,295万9千円を計上しました。(前年度比8.5%)

都支出金：介護給付費負担金及び地域支援事業交付金について、10億9,783万5千円を計上しました。(前年度比8.4%)

繰入金：一般会計繰入金のうち、介護給付費繰入金を8億8,721万8千円、低所得者保険料軽減繰入金を8,360万1千円、その他一般会計繰入金として、職員給与費等繰入金及び事務費繰入金を2億6,334万8千円、介護給付費等準備基金繰入金を2億3,318万4千円とする等、合計で15億3,410万6千円を計上しました。(前年度比14.4%)

【歳出】

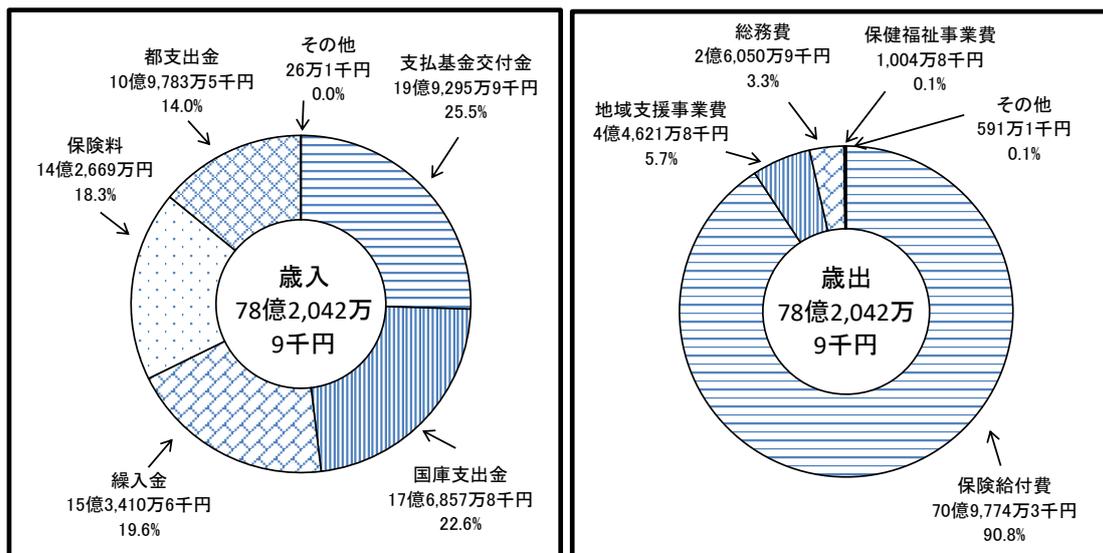
総務費：職員人件費を含む管理事務費、介護認定審査会費、認定調査等費について、2億6,050万9千円等を計上しました。(前年度比2.8%)

保険給付費：居宅介護(介護予防含む)サービス給付費、地域密着型介護(介護予防含む)サービス給付費、施設介護サービス給付費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費等について、70億9,774万3千円を計上しました。(前年度比8.6%)

地域支援事業費：介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費等について、4億4,621万8千円を計上しました。(前年度比11.4%)

保健福祉事業費：多職種情報連携支援事業費及び在宅高齢者支援事業費について、1,004万8千円を計上しました。(前年度比△2.9%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 保 険 料	1,426,690	1,416,264	10,426	0.7	18.3
2 分担金及び負担金	145	135	10	7.4	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,768,578	1,599,652	168,926	10.6	22.6
5 支払基金交付金	1,992,959	1,837,021	155,938	8.5	25.5
6 都 支 出 金	1,097,835	1,013,064	84,771	8.4	14.0
7 財 産 収 入	106	82	24	29.3	0.0
8 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	1,534,106	1,341,121	192,985	14.4	19.6
介護給付費繰入金	887,218	817,273	69,945	8.6	11.3
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,449	33,201	2,248	6.8	0.4
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)	31,306	25,953	5,353	20.6	0.4
低所得者保険料軽減繰入金	83,601	81,719	1,882	2.3	1.1
その他一般会計繰入金	263,348	255,853	7,495	2.9	3.4
介護給付費等準備基金繰入金	233,184	127,122	106,062	83.4	3.0
10 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
11 諸 収 入	7	7	0	0.0	0.0
歳入合計	7,820,429	7,207,349	613,080	8.5	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総 務 費	260,509	253,512	6,997	2.8	3.3
2 保 険 給 付 費	7,097,743	6,538,181	559,562	8.6	90.8
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業費	446,218	400,420	45,798	11.4	5.7
5 保健福祉事業費	10,048	10,349	△ 301	△ 2.9	0.1
6 基金積立金	99	75	24	32.0	0.0
7 諸 支 出 金	2,811	1,811	1,000	55.2	0.0
8 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳出合計	7,820,429	7,207,349	613,080	8.5	100.0

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算規模

令和4年度後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、23億4,960万1千円で、前年度に比べ1億7,712万9千円、率にして8.2%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者の増加に伴い広域連合納付金が増額となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

後期高齢者医療保険料：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を基に、滞納繰越分と合わせて10億7,651万9千円を計上しました。(前年度比8.2%)

繰入金：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を除く負担金及び事業運営に係る一般会計からの繰入金として11億8,715万7千円を計上しました。(前年度比8.6%)

内訳は、療養給付費繰入金7億6,217万円、保険基盤安定繰入金1億9,205万2千円、事務費繰入金2,880万6千円、保険料軽減措置繰入金7,361万5千円、健康診査費繰入金6,289万9千円及びその他の繰入金6,761万5千円となりました。

諸収入：東京都後期高齢者医療広域連合からの健康診査費、葬祭費及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る受託事業収入等として8,592万4千円を計上しました。(前年度比1.6%)

【歳出】

総務費：職員人件費、窓口業務等委託料、電算委託料、保険料の納付及び保険証の発送に係る事務的経費として6,488万6千円を計上しました。(前年度比16.8%)

広域連合納付金：東京都後期高齢者医療広域連合への負担金として21億3,316万3千円を計上しました。(前年度比8.5%)

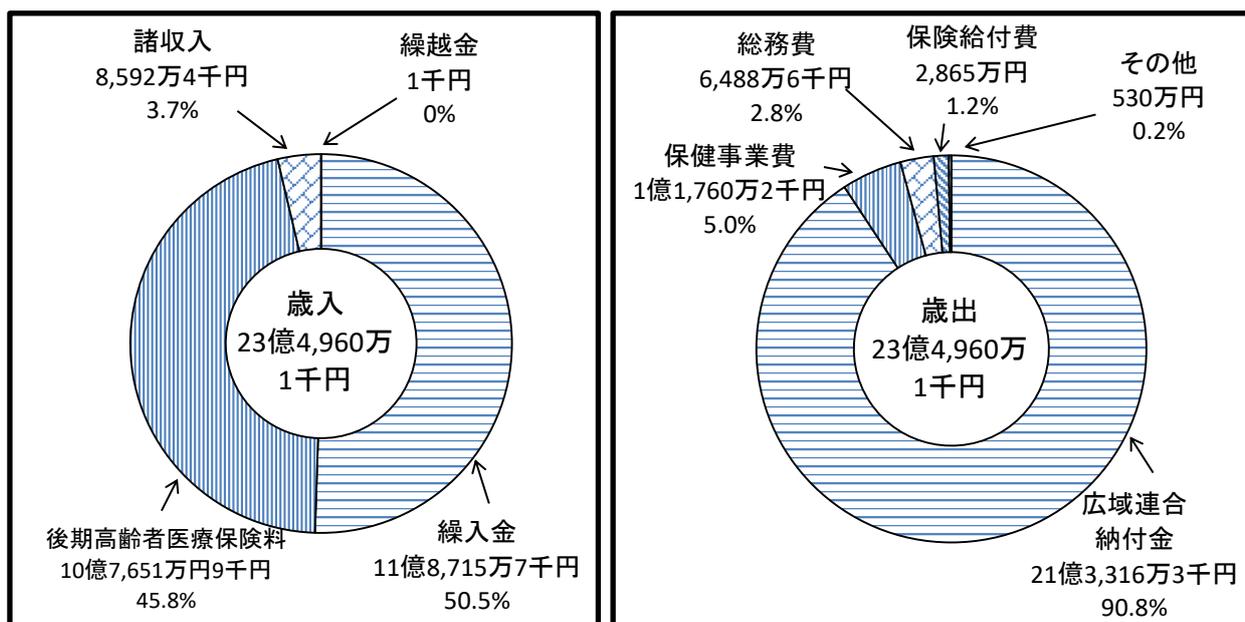
内訳は、保険料等負担金10億7,652万円、療養給付費負担金7億6,217万円、保険基盤安定負担金1億9,205万2千円、事務費負担金2,880万6千円、保険料軽減措置負担金7,361万5千円となりました。

保健事業費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により実施する健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業並びに市が実施する歯科健康診査及び人間ドック等受診料助成費として1億1,760万2千円を計上しました。(前年度比△1.5%)

保険給付費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により、葬祭費として2,865万円を計上しました。(前年度比7.5%)

諸支出金：後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金及び還付加算金として230万円を計上しました。(前年度と同額)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,076,519	994,612	81,907	8.2	45.8
2 繰入金	1,187,157	1,093,292	93,865	8.6	50.5
療養給付費繰入金	762,170	693,207	68,963	9.9	32.4
保険基盤安定繰入金	192,052	177,344	14,708	8.3	8.2
事務費繰入金	28,806	29,404	△ 598	△ 2.0	1.2
保険料軽減措置繰入金	73,615	70,988	2,627	3.7	3.1
健康診査費繰入金	62,899	63,987	△ 1,088	△ 1.7	2.7
その他の繰入金	67,615	58,362	9,253	15.9	2.9
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	85,924	84,567	1,357	1.6	3.7
歳入合計	2,349,601	2,172,472	177,129	8.2	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	64,886	55,533	9,353	16.8	2.8
2 広域連合納付金	2,133,163	1,965,556	167,607	8.5	90.8
3 保健事業費	117,602	119,433	△ 1,831	△ 1.5	5.0
4 保険給付費	28,650	26,650	2,000	7.5	1.2
5 諸支出金	2,300	2,300	0	0.0	0.1
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳出合計	2,349,601	2,172,472	177,129	8.2	100.0

7 下水道事業会計

(1) 予算の概要

公営企業会計の下水道事業は、収益的収支及び資本的収支に大別されます。

また、支出については、目を中心とした予算体系となります。

公営企業の予算は、現金支出を伴わない費用（減価償却費や引当金）及び収益（長期前受金戻入）が計上されるなど、収入支出が一致した予算が作成されるわけではなく、一般会計等の官庁会計の歳入歳出予算とは異なる点があります。

収益的支出には、修繕など下水道施設の耐用年数や機能を維持するための支出が計上されます。資本的支出には、資産の形成に係る支出のほか、下水道施設の改良や耐用年数を延長させる工事などの資産価値を増加させる支出が計上されます。

令和4年度下水道事業会計予算は、収益的収入16億6,257万円、収益的支出16億742万3千円、資本的収入6億4,625万8千円、資本的支出11億4,385万5千円となりました。

(2) 収益的収支予算

＜収益的収支予算の特徴＞ **下水道施設を維持管理し、下水を処理するための収入と支出**
(現金収支を伴わない収益及び費用を含む予算)

【収益的収入の主なもの】

下水道使用料	令和3年度の汚水排出量の状況等から13億6,052万8千円としました。公営企業会計の予算は、使用料徴収の対象となる汚水量に対する調定見込額を予算に計上しています。(前年度比3.8%)
雨水処理負担金	雨水処理に係る経費として一般会計との経費負担区分に基づき繰り入れる3万5千円を計上しました。(前年度比△99.5%)
他会計補助金	収益的支出に係る経費として一般会計との経費負担区分等に基づき繰り入れる895万4千円を計上しました。(前年度比△91.3%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託に係る社会資本整備総合交付金として585万円を計上しました。(前年度比△1.7%)

【収益的支出の主なもの】

かん 管	きよ 渠	費	管渠の維持管理業務に要する経費として9,182万9千円を計上しました。(前年度比△3.9%) 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託料1,380万円、下水道施設への雨天時浸入水の防止を図る事業として補修工事費等875万4千円を計上しました。
業	務	費	下水道使用料を徴収するための徴収事務委託料として1億45万3千円を計上しました。(前年度比△4.2%)
そう 総	か 係	か 費	下水道事業に係る一般管理経費として4,816万2千円を計上しました。(前年度比△7.8%)
流域下水道維持管理費	水再生センターなどの流域下水道施設の維持管理費に係る負担金として4億29万3千円を計上しました。(前年度比△0.9%)		

※ 雨水整備事業については、東京都が整備する空堀川上流雨水幹線へ接続する公共下水道雨水管渠の整備に当たり、令和4年度及び令和5年度の2か年で基本設計を行うこととし、債務負担行為を設定します。委託料の支払いは、令和5年度に一括して行うため令和4年度に支出予算は計上されていません。(予定額1億1,704万2千円)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	令和4年度	令和3年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		下水道事業収益	1,662,570	1,710,920	△ 48,350	△ 2.8	
	1	営業収益	1,363,506	1,319,844	43,662	3.3	
		1 下水道使用料	1,360,528	1,310,533	49,995	3.8	
		2 雨水処理負担金	35	6,705	△ 6,670	△ 99.5	
		4 その他営業収益	2,943	2,606	337	12.9	
	2	営業外収益	299,064	391,076	△ 92,012	△ 23.5	
		1 受取利息及び配当金	3	3	0	0.0	
		3 他会計補助金	8,954	103,410	△ 94,456	△ 91.3	
		4 国庫補助金	5,850	5,950	△ 100	△ 1.7	
		5 都補助金	387	297	90	30.3	
		6 長期前受金戻入	283,864	281,410	2,454	0.9	現金収入を伴わない
		8 雑収益	6	6	0	0.0	

支出

款	項	目	令和4年度	令和3年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		下水道事業費用	1,607,423	1,648,025	△ 40,602	△ 2.5	
	1	営業費用	1,422,198	1,433,063	△ 10,865	△ 0.8	
		1 管渠費	91,829	95,511	△ 3,682	△ 3.9	
		2 業務費	100,453	104,888	△ 4,435	△ 4.2	
		3 総係費	48,162	52,262	△ 4,100	△ 7.8	一部、現金支出を伴わない
		4 流域下水道維持管理費	400,293	403,737	△ 3,444	△ 0.9	
		5 減価償却費	781,461	776,665	4,796	0.6	現金支出を伴わない
	2	営業外費用	183,725	213,462	△ 29,737	△ 13.9	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	90,907	114,288	△ 23,381	△ 20.5	
		2 消費税及び地方消費税	92,334	98,690	△ 6,356	△ 6.4	
		3 雑支出	484	484	0	0.0	
	4	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	

(3) 資本的収支予算

＜資本的収支予算の特徴＞ **下水道施設を整備するための収入と支出**
(すべて現金収支を伴う予算)

【資本的収入の主なもの】

企業債	下水道施設の建設改良等の財源に充てるため、2億5,070万円を計上しました。(前年度比△9.4%)
他会計補助金	資本的支出に係る経費として一般会計から繰り入れる3億6,480万9千円を計上しました。(前年度比4.0%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠改築工事に係る社会資本整備総合交付金として2,570万円を計上しました。(前年度比116.9%)

【資本的支出の主なもの】

建設総務費	下水道施設の整備に係る職員人件費等として4,268万1千円を計上しました。(前年度比1.5%)
管路改良費	下水道施設の建設改良等に係る経費として1億3,186万円を計上しました。(前年度比104.4%) 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠改築工事費9,340万円を計上しました。 また、老朽化したマンホールポンプ改築に係る工事費として384万4千円、都市計画道路3・4・17号線の整備事業に伴う、既設の管渠を移設するための実施設計委託として365万2千円を計上しました。
流域下水道費	流域下水道への負担金として1億3,406万5千円を計上しました。(前年度比4.2%) 流域下水道施設の建設工事に係る負担金として1億848万4千円、改良負担金として2,558万1千円を計上しました。
企業債償還金	下水道施設の建設改良等の財源に充てるために借り入れた企業債の償還に係る経費として8億3,224万7千円を計上しました。(前年度比△7.5%)

※ 資本的収支不足額の補填財源について

資本的収支は、収入額6億4,625万8千円に対し、支出額11億4,385万5千円で収支不足額が4億9,759万7千円生じています。この収支不足額は、収益的収支の現金支出を伴わない予算額(減価償却費7億8,146万1千円と長期前受金戻入額2億8,386万4千円との収支差額)等で補填します。

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	令和4年度	令和3年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		資本的収入	646,258	642,941	3,317	0.5	
	1	企業債	250,700	276,700	△ 26,000	△ 9.4	
		1 建設改良債	227,700	165,000	62,700	38.0	
		2 資本費平準化債	23,000	111,700	△ 88,700	△ 79.4	
	4	他会計補助金	364,809	350,889	13,920	4.0	
		1 他会計補助金	364,809	350,889	13,920	4.0	
	5	国庫補助金	25,700	11,850	13,850	116.9	
		1 国庫補助金	25,700	11,850	13,850	116.9	
	6	都補助金	1,285	592	693	117.1	
		1 都補助金	1,285	592	693	117.1	
	7	受益者負担金	2,063	1,221	842	69.0	
		1 受益者負担金	2,063	1,221	842	69.0	
	11	その他資本的収入	1,701	1,689	12	0.7	
		2 その他資本的収入	1,701	1,689	12	0.7	

支出

款	項	目	令和4年度	令和3年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		資本的支出	1,143,855	1,138,196	5,659	0.5	
	1	建設改良費	308,606	235,245	73,361	31.2	
		1 建設総務費	42,681	42,045	636	1.5	
		2 管路改良費	131,860	64,512	67,348	104.4	
		3 流域下水道費	134,065	128,688	5,377	4.2	
	3	企業債償還金	832,247	899,949	△ 67,702	△ 7.5	
		1 建設事業債償還金	517,630	598,792	△ 81,162	△ 13.6	
		2 資本費平準化債償還金	314,617	301,157	13,460	4.5	
	5	積立金	2	2	0	0.0	
		1 積立金	2	2	0	0.0	
	6	その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
	7	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	